

芸術祭後の地域における現代美術を中心とした
AIR 的活動のネットワーク化に向けた基礎的調査
実施報告書

小須戸 ART プロジェクト実行委員会

2026 年 3 月発行

目次

第1章	調査の背景と目的	…P1
第2章	新潟市周辺の AIR を取り巻く状況の整理と本調査の方法	…P3
第3章	新潟市周辺における AIR 的活動の実態調査	…P9
第4章	先進事例調査	…P29
第5章	ネットワーク形成に向けた実践	…P45
第6章	本調査のまとめと今後の方向性	…P50

第 1 章

調査の背景と目的

1. 調査の背景と目的

1-1, 地域課題解決の手法としての国際芸術祭への期待と課題

近年、日本各地で行政が多額の予算を投じる国際芸術祭が盛んに開催されている。芸術祭が現代美術に馴染みのない地域住民にとって作品に触れる機会になる、あるいは制作を生業とするアーティストの活動の場を広げる役割を果たしていることは間違いない。同時に、芸術祭を契機とした地域課題解決の事例も注目を集めており、各地で様々な芸術祭が開催されている背景には、芸術祭が地域活性化の手法として期待されている一面もあるだろう。

一方で、地域課題そのものが複雑・複合化していることも間違いなく、その解決のためには中・長期的な視点と継続的な取り組みが必要とされることも事実だ。しかしながら、特に行政主導の国際芸術祭は、首長交代による政策の転換、それに伴う予算確保の困難、事業廃止となるリスクが指摘されており、その持続可能性には課題も多い。

直近では災害後の芸術祭の在り方についての議論も盛んであるが、地域課題解決の手法としての国際芸術祭の導入にあたっては、それ自体だけでなく、それを契機に期待される様々な地域づくりの動きの持続性の課題にもつながっている。いったん開始された行政主導の国際芸術祭が終了を迎える際に適切な終わり方がなされなければ、むしろ文化的空白の発生、地域における現代美術の受容環境が不安定になる状況が生まれることは想像に難くない。

1-2. 国際芸術祭の終了による現代美術を取り巻く環境の変化 –新潟市の例

筆者が暮らす新潟市では、2009年に「水と土の芸術祭」が始まり、その後3年に一度のトリエンナーレ形式で継続され、4回目の開催となった2018年をもって事業終了となっている。

芸術祭開催中と終了後の地域での現代美術やアートプロジェクトを取り巻く状況の変化に目を向けると、芸術祭の終了に伴い身近な地域で現代美術に触れる機会やアーティストと交流する機会は減少し、芸術祭開催中には盛んに行われていた市民によるアート活動も地盤沈下している実態を、身をもって感じている状況だ。芸術祭の開催とその終了により、新潟市では現代美術を取り巻く環境が大きく変化したといえよう。

行政主導の芸術祭の持続性に課題がある中、こうした状況は新潟市に限らず今後日本各地で生まれてくることが予想される。行政主導の芸術祭の終了は、それ自体が地域の中で現代美術の意義や価値の否定とも捉えられかねない。こうした状況のリカバリーのためには、現代美術やアートと地域とを再接続する方法を模索する必要があるだろう。

1-3. 芸術祭のレガシーの再編・活用、ネットワーク化の可能性の検討

筆者は芸術祭終了後も自身の現場として「小須戸 ART プロジェクト」を小規模ながら継続しつつ、こうした状況に対するブレイクスルーの可能性を探ってきた。「水と土の芸術祭」は行政のトップダウンの色が強く、それに依存した様々な活動は、芸術祭後の継続が困難となっている。その反省を踏まえれば、地域のプレイヤーやスペース、活動を再編し、市民主体の活動を繋ぎ合わせ、行政に過度な依存をしない持続可能な体制を構築するための仕組み作りが求められているといえるだろう。

その一つの解答案として、新潟市やその周辺程度の一定エリア内において、独自性のあるAIR的な動きが緩やかに繋がっていく仕組みを構想した。新潟市内には公立のAIR施設「ゆいぽーと」や、水と土の芸術祭の市民プロジェクトで活用されたスペース、芸術祭後に舞台芸術関係者が立ち上げたアートスペースなどが存在し、また、少数ながらAIRに関心を寄せるプレイヤーも見られる。市域に限らず文化圏としてより広い範囲を見れば、佐渡市などの周辺市町村でも特徴的な動きがみられる。これらは芸術祭等の文化事業によるレガシーとも言えるが、現状では相互の連携はほぼなく、各々が独自の活動をしている状況に留まっている。こうした個別の取り組みを繋ぎ合わせ、面としての広がりを持たせることはできないか。まずはその必要性や、可能性を検討する必要があると考えた。

こうした背景から、本調査では、筆者が活動拠点を置いている自治体であり、2018年に「水と土の芸術祭」が終了し、現代美術を取り巻く環境が大きく変化した新潟市と、文化圏としてより広域的視点を持つために周辺市町村を含むエリアを対象とし、現代美術を中心としたAIR（アーティスト・イン・レジデンス）がどのように展開されているのか、その現状と課題を明らかにすることをめざすものである。同時に、それらの事業の今後の連携・交流、ネットワーク形成の促進の可能性やその必要性の検討のための基礎的調査とするべく、実施したものである。

第 2 章

新潟市周辺の AIR を取り巻く状況の整理と
本調査の方法

2. 新潟市周辺の AIR を取り巻く状況の整理と本調査の方法

2-1 新潟市の文化政策の変遷

2-1-1. 新潟市文化創造都市ビジョン

調査の詳細を述べる前に、前提となる情報として、主な調査対象地となる新潟市の文化政策の変遷を概観していく。ここでは、2012年に策定された「新潟市文化創造都市ビジョン」、2017年の「新潟市文化創造交流都市ビジョン」、そして2024年の「新潟市文化創造都市ビジョン」の3つの文化政策ビジョンの変遷について簡単に押さえておきたい。

(1) 2012年「新潟市文化創造都市ビジョン」

2005年の広域合併、2007年の政令指定都市移行を経て、2008年度に「新潟市文化振興行動計画」を策定、その後策定された本ビジョンにおいて「文化創造都市をめざす」ことが明記された。篠田市政期、合併後の文化政策の再構築期と位置付けられるだろう。

重点的に取り組む施策としては、①食文化の発信、②水と土の文化創造、③文化施設の役割強化と連携、④マンガ・アニメを活かしたまちづくり、⑤文化を活かした産業・観光振興、⑥音楽・舞台芸術（Noism、ラ・フォル・ジュルネ等）の6分野が掲げられ、文化芸術を都市の魅力形成や交流促進に結びつける姿勢が示された。

総じて、2012年版ビジョンは、市民文化の振興と地域文化資源の活用を基盤としつつ、文化芸術を都市戦略に位置づける初期段階の政策文書として特徴づけられる。

(2) 2017年「文化創造交流都市ビジョン」

2017年に策定された「新潟市文化創造交流都市ビジョン」は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムの展開を背景に、文化芸術を都市の交流・発信に活用する方針を明確にしたものである。

市民の文化芸術活動の支援、地域文化や新潟らしさの発信、文化を活かした都市の活力創出の3つを柱とし、名称に「交流」が入る通り、文化芸術を都市の成長や交流人口の拡大に結びつける施策が示されている。具体的には、国際文化交流、都市ブランド化、創造産業の育成、舞台芸術やマンガ・アニメ、食文化など多様な文化資源の発信、さらに文化施設のネットワーク化や空き校舎を活用したアーティストの滞在拠点整備など、文化を都市戦略として位置づける取り組みが特徴的である。同年9月にはアーツカウンシル新潟が設立され、市民の文化芸術活動支援など、ビジョンで掲げられた施策を支える中間支援機能の強化が期待された。また翌年にはゆいぽーとが開館している。

総じて、2017年版ビジョンは、文化芸術を都市の魅力向上や国際的な交流に結びつける“外向きの文化政策”として読み取れる。

(3) 2024年「新潟市文化創造都市ビジョン」

コロナ禍を経た 2024 年に策定された「新潟市文化創造都市ビジョン」は、市民の心の豊かさや地域コミュニティの活性化を中心に据え、文化芸術を市民生活に身近な形で位置づける内容となっている。

総合計画 2030 の下位計画として位置付けが整理され、文化芸術の効果を「心の豊かさ」「いきいきとした暮らし」「まち全体の活性化」の 3 つの視点で捉える枠組みが示される一方、2017 年版のビジョンで目立った、外向きの国際交流、観光・産業振興、都市ブランド化、創造産業、舞台芸術戦略、食文化などの具体的な記述はなく、新規事業や大規模な文化施策に関する記述は見られない、理念的・抽象的な計画にとどまっている。

総じて、2024 年版ビジョンは、市民生活に寄り添う“内向きの日常文化政策”としての性格が強く、2017 年から大きく方向転換したといえるだろう。

以下に、各ビジョンの簡単な比較を整理しておく。

表 2-1. 新潟市の文化政策ビジョンの変遷

策定年	主なテーマ	文化の役割の捉え方	特徴
2012 (H24)	文化芸術の振興	市民文化・地域文化の基盤整備	「新潟らしさ」の再定義、文化の内側を整える
2017 (H29)	文化交流・発信	都市ブランド・国際交流・観光	東京 2020 文化プログラム、外向きの文化政策
2024 (R6)	心の豊かさ・暮らし・地域	市民生活の質、コミュニティ	総合計画の下位計画化、日常文化への回帰

2-1-2. ビジョンの変遷からわかること

ビジョンの変遷を確認することで、新潟市の文化政策はこの 10 年余りの間に大きな方向転換を経験したことがわかる。

2017 年に策定された「文化創造交流都市ビジョン」は、東京 2020 文化プログラムを背景に、国際文化交流、都市ブランド化、創造産業、文化施設ネットワークの形成など、文化芸術を都市の成長や交流に結びつける施策を積極的に展開する方針を示していた。一方、2024 年の「文化創造都市ビジョン」では、市民の心の豊かさ、地域コミュニティ、日常的な文化参加といった生活に近い領域が中心となり、文化芸術を都市戦略として位置づける方向性は後退している。現行ビジョンでは具体的な事業名や新規投資を伴う施策はほとんど示されず、既存事業の維持・継続を重視する姿勢が強まっている。このように、2017 年ビジョンは「外向きの文化政策」、2024 年ビジョンは「内向きの日常文化政策」という性格を持ち、文化政策の重点は大きく変化している。しかし、地域における文化拠点の担い手不足や、拠点間の連携の弱さといった課題は依然として残されている。

2-2. 新潟市周辺の AIR を取り巻く状況の整理

続いて、新潟市周辺において AIR の取り組みがどのように始まり、広がってきたのかを時系列で整理しておく。特に外部からアーティストを地域に受け入れてアーティストと市民・住民の交流を促す事業や、地域資源との関わりを重視した取り組みに着目し、行政や市民の動きを年表形式で整理した。

表 2-2. 新潟市周辺の AIR 関連年表

期	年度	出来事
第 1 期	2000	大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ 初回開催
	2001	「うちの DE アート」開始（～2016）
	2003	アートサイト岩室温泉 開始（～2015）
第 2 期	2009	水と土の芸術祭 初回開催（～2018、計 4 回） 市民プロジェクト（地域プロジェクト）開始
	2012	水と土の芸術祭 2012（小須戸地域へのアーティスト来訪）
	2013	「薩摩屋 ART プロジェクト」開始 →「小須戸 ART プロジェクト」へ継続
	2014	フルマチ・アート・スタジオ開始（～2016）
	2015	水と土の芸術祭 2015（旧二葉中学校をベースキャンプとして活用）
	2016	さどの島銀河芸術祭 初開催
	2018	水と土の芸術祭 2018 開催をもって芸術祭終了 旧二葉中学校を改修し「ゆいぽーと」開館、ゆいぽーと AIR 開始 さどの島銀河芸術祭と連動し、Sado Island AIR 開始
第 3 期	2021	秋葉山 AIR（旧 D-gift）開始
	2021	市民プロジェクト終了（～2021）
	2024	岩室 AIR プロジェクト開始

ここでは、2000 年以降の動きを、筆者なりに 3 期に分けて解説する。

第 1 期 AIR の先駆け、大学と地域の協働（2000 年代初頭～）

新潟市周辺での AIR の先駆けは、西区内野で行われた「うちの DE アート」（2001-2016）であろう。新潟大学教育学部美術科が地域と連携して行ったこの事業は 2001 年に始まり、学生だけでなく招へいアーティストによる作品展示、そして 2003 年には外国人アーティストが 1 か月滞在する AIR が行われたという。またほぼ同時期の 2003 年に、西蒲区岩室温泉では地域と武蔵野美術大学との交流から「アートサイト岩室温泉」（2003-2013）が始まっている。芸術祭の色が強い事業だが、地域が学生を受け入れ、交流した事例ともいよう。

2000 年代初頭は、新潟県内で「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」が始まった時期であり、新潟市周辺では、大学と地域との協働の動きの中で、地域に外部のアーティスト

を受け入れる取り組みが生まれ始めた時期だったといえる。

第2期 行政の文化事業と市民活動の広がり（2009年～2018年）

2009年から2018年にかけて、新潟市では、3年に1度のトリエンナーレ形式で計4回「水と土の芸術祭」が開催された。この時期には芸術祭をきっかけとした地域住民とアーティストとの交流から、「市民プロジェクト」として市民がアーティストを地域に招へいする事業が多数行われている。中にはアーティストが地域に滞在しながら作品制作に取り組むAIRの性質を持つ取り組み事例も生まれており、その代表例は西蒲区福井の「矢垂川プロジェクト」や南区白井の「白井アートプロジェクト」、そして秋葉区小須戸の「小須戸ARTプロジェクト」等であろう。

また、2014年度から2016年度の3年度にかけては、新潟市文化政策課の事業として中央区古町地区に「フルマチ・アート・スタジオ」が開かれ、行政によるAIRの立ち上げとその運営に向けた試行的な動きが進められた。

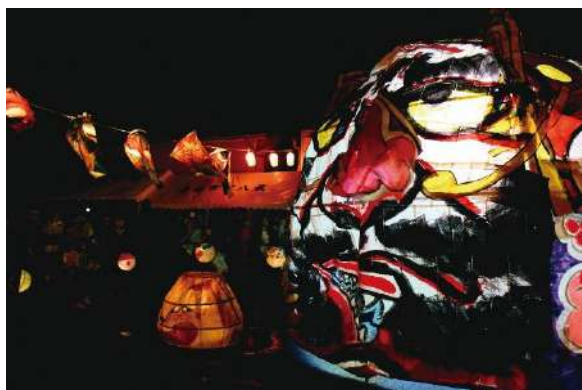


写真 2-1. 白井アートプロジェクト（2016年）



写真 2-2. フルマチ・アート・スタジオ（2017年）

第3期 地域に根差した多様なAIRの展開 （2010年代後半～）

水と土の芸術祭 2015 でベースキャンプとして活用された旧二葉中学校は、2018年に「ゆいぽーと」としてオープンし、市が「フルマチ・アート・スタジオ」でトライアルしたAIR事業は「ゆいぽーとAIR」に引き継がれたことになっている。

一方で、水と土の芸術祭の終了や2019年度末からのパンデミックの影響等により、多くの市民プロジェクトは活動を休止・終了していく。そんな中でも、「小須戸ARTプロジェクト」のように自発的な活動が継続されたものがあるほか、「秋葉山AIR」（2020-）、「岩室AIRプロジェクト」（2024-）などの新たな活動が立ち上がり始めている。また、佐渡市や周辺エリアでもAIRが生まれ、近年はゆいぽーとAIRから他のAIRに参加したり、その逆もあつたりと、参加アーティストを通じた事業間のつながりが可視化されつつある。

前節と本節の内容を合わせて参照いただき、新潟市周辺におけるAIRを取り巻く環境の変化や現状に至る経緯を、少しでも整理いただければと思う。

2-3. 調査方法の検討

これまでに示した状況を踏まえて、本調査研究は、芸術祭終了後の新潟市における現代美術を中心とした AIR 的活動の実態を把握し、今後のネットワーク形成の可能性を探ることを目的として、2つの調査、2つの事業の、大きく4つの柱から構成した。

- ・ 新潟市周辺における AIR の実態調査
- ・ 一定エリア内での AIR ネットワーキングおよび事業者発掘の先行事例調査
- ・ 新潟市周辺における AIR 運営者のネットワーク形成に向けたミーティングの開催
- ・ AIR 調査結果の紹介パネル及び報告書の作成・配布

事業を図で示すと、以下の通りである。

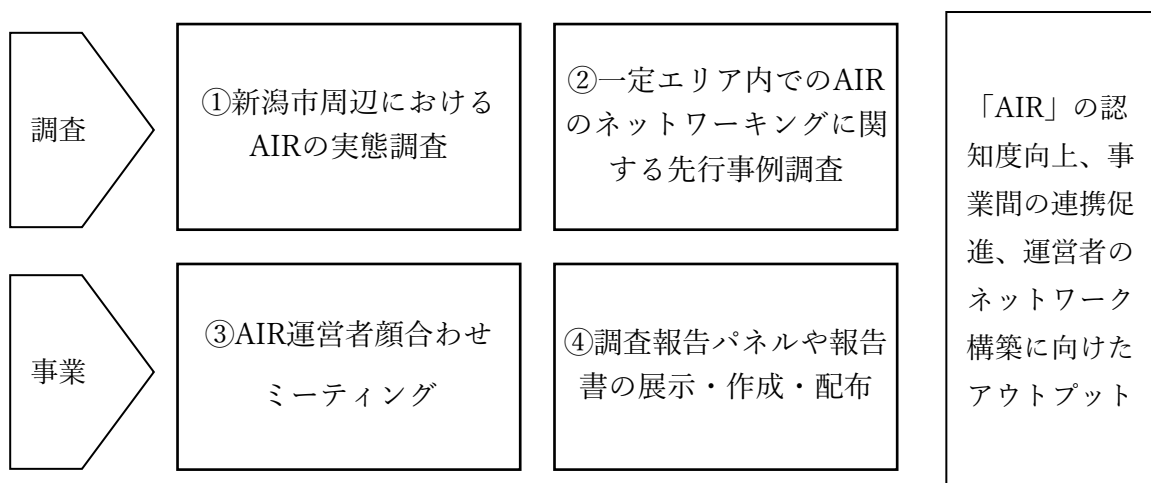


図 2-1. 調査の全体像

なお、本調査で扱う「AIR 的活動」とは、以下の3点を満たす活動とする。また、本文中で「アーティスト・イン・レジデンス」や「AIR」という語句を用いるときには、こうした活動を指す。

- ・ 活動名称や紹介文に「アーティスト・イン・レジデンス」や「AIR」などの語句を用い、主催者が AIR であると意識している事業
- ・ 地域外のアーティストを招聘して行う事業（⇔地域在住アーティストのみで行う活動）
- ・ アーティストが地域に一定期間滞在し、リサーチ活動や住民との交流、作品制作などを行う事業

2-4. 実施内容の概要

(1) 新潟市周辺における AIR の実態調査

新潟市および周辺市町村で、アーティスト受け入れや滞在制作を行う AIR 運営者を対象に、現地訪問・ヒアリング・資料収集を実施し、運営の実態を把握すると同時に、課題の構造、それに向けた対策としてのネットワーク形成の可能性を考察した。調査内容の詳細は 3 章で述べる。



写真 2-3. Sado Island AIR の拠点「TAACHI」訪問



写真 2-4. 秋葉山 AIR の拠点「スロウハウス」

(2) 一定エリア内での AIR ネットワーキング及び事業者発掘の先行事例調査

一定エリア内での AIR 運営者間のネットワークの在り方を検討するため、先進的な事例の調査を行った。特に以下の 2 事例を重点的に分析した。調査内容の詳細は 4 章で述べる。

- ・ NAGANO ORGANIC AIR (信州アーツカウンシル主催)
<https://noa.nagano.jp>
- ・ マイクロ・アート・ワーケーション (アーツカウンシルしずおか主催)
<https://artscouncil-shizuoka.jp/sponsored-program/maw/>

(3) 新潟市周辺における AIR 運営者のネットワーク形成に向けたミーティングの開催

新潟市および周辺地域の AIR 運営者を対象に、ネットワーク形成のきっかけ創出を意図してトークイベント・ミーティングの場を設けた。地域内の主要な AIR 運営者が初めて一堂に会する機会となった。詳細は (4) と合わせて 5 章で述べる。

(4) AIR 事例紹介パネルおよび報告書の作成・配布

本調査で得られた知見を広く共有するため、調査対象とした AIR 事業の事例紹介パネルを製作し展示したほか、配布用の冊子も製作・配布。また、本報告書を作成し、調査成果を体系的

にまとめることで、今後の研究・実践の基礎資料とした。詳細は(3)と合わせて5章で述べる。

第 3 章

新潟市周辺における AIR 的活動の実態調査

3. 新潟市周辺における AIR 的活動の実態調査

3-1. 調査対象事業の選定と調査方法

3-1-1. 調査対象事業の選定

調査の実施に向けて、まず調査対象範囲を設定する。設定にあたっては新潟市域を中心に、より広域な文化圏の視点を加えることとした。そのために、新潟市が推進する「広域都市圏」の枠組みを参考とし、そこに佐渡市を加えた 12 市町村を調査対象地域とした。

調査対象地域（12 市町村）

- 新潟市
- 三条市
- 新発田市
- 燕市
- 五泉市
- 阿賀野市
- 胎内市
- 聖籠町
- 弥彦村
- 田上町
- 阿賀町
- 佐渡市

この範囲設定は、実際にゆいぽーとの滞在アーティストが佐渡をリサーチして作品制作を実施した例や、三条市の鍛金作家とのコラボレーションが行われた例などがあることから、文化圏としての連続性やアーティストの移動可能性や、行政施策の連携可能性を考慮したうえで、芸術祭後の地域文化の実態を把握するために妥当と判断した。

そのうえで、このエリア内での AIR を、WEB 検索やゆいぽーと担当者へのヒアリングなどを通して抽出し、以下の 5 件を選定した。

表 3-1. 調査対象事業一覧

事業名	運営団体	活動地域	主なジャンル	開始年度
小須戸 ART プロジェクト	同実行委員会 (市民団体)	小須戸 (新潟市秋葉区)	現代美術	2013
ゆいぽーと AIR	(株) きらめき (指定管理者)	新潟 (新潟市中央区)	現代美術	2018
Sado Island AIR	(一社) 佐渡国際芸 術推進機構	佐渡市	現代美術	2018
秋葉山 AIR	NEphRiTE dance company	新津 (新潟市秋葉区)	舞台芸術	2021
岩室 AIR プロジェクト	同実行委員会 (市民団体)	岩室 (新潟市西蒲区)	舞台芸術	2024

なお、選定にあたっては、主に運営の成果や課題を把握することを目的として、「過去に開催実績のある事業」を条件とした。これは一定期間の活動を経ている事業の方が、運営体制・地域との関係性・課題の顕在化など、分析に必要な情報が得られやすいためである。

また本調査においては、AIRの対象ジャンルを現代美術に限定することはしなかった。現代美術以外のジャンルを中心に活動しているAIRに対しては、現代美術分野に対する関心や、今後自身の事業の中に現代美術分野を取り入れる可能性について、ヒアリングを行った。



図 3-1. 調査対象事業の位置関係

3-1-2. 調査方法

調査では、対象となる事業の拠点を実際に訪問し、運営者へのヒアリングを実施した。また、各拠点が公開している過去の事業報告書、WEB サイト、SNS、広報物、行政資料などを収集し、活動の経緯や成果、地域との関係性を補足的に把握した。

なお、調査は以下の日程で実施した。

表 3-2. 新潟市周辺の AIR 調査スケジュール

日程	ヒアリング対象事業	会場	対応者
4/10	ゆいぽーと AIR	ゆいぽーと	ゆいぽーとアシスタントディレクター 佐藤様
5/1	岩室 AIR プロジェクト	岩室シェアハウスとも 家	同プロジェクト実行委員会代表 宮様
5/14	秋葉山 AIR	スロウプハウス	NEphRiTE dance company 小倉様
5/29	Sado Island AIR	TAACHI	一般社団法人佐渡国際芸術推進機構 代表吉田様、武田様

※小須戸 ART プロジェクトは筆者が主催のため、特段のヒアリング日程は設けずに情報をまとめた

また、限られた時間の中でのヒアリングとなったため、運営の実態に関する聞き取りを中心に行い、事業の概要などの基本的な情報については別途ヒアリングシートへの入力を依頼し、後日入力済みファイルを電子メールで回答を得た。

3-2. 各 AIR の概要と特徴

5 件の調査対象事業について、主に以下の情報を整理していく。

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 立ち上げの背景 | (4) これまでの実績と成果 |
| (2) 運営主体と体制 | (5) 課題 |
| (3) 活動内容と特徴 | (6) 調査を通して得られたポイント |

3-2-1. 小須戸 ART プロジェクト



写真 3-1. プロジェクトの拠点「町屋ラボ」、2018 年芸術祭での公開時の様子

(1) 立ち上げの背景

2009 年の水と土の芸術祭にあわせて空き町屋「薩摩屋」の公開・活用が始まり、2012 年の芸術祭の際に薩摩屋で、芸術祭事務局の紹介で美術家・南条嘉毅の作品展示が行われたことをきっかけに立ち上げ。翌 2013 年度に区内文化施設の連携の枠組みを活かし、薩摩屋を活用する企画として「薩摩屋 ART プロジェクト」を実施し、その後、薩摩屋周辺に相次いだ新規出店店舗などの協力を得て、市民プロジェクト補助金を活用して、地区内の町屋や店舗などの連携を図る企画「小須戸 ART プロジェクト」に発展し、活動を継続している。

(2) 運営主体と体制

2013年度から2018年度には小須戸コミュニティ協議会の事業として実施。芸術祭終了後の2019年度より体制を変更し、町並みまちづくりを専門とし、薩摩屋の活用開始当初より事業に中心に関わってきた代表者の石田と、周辺の協力店舗店主等で構成される任意団体「小須戸ARTプロジェクト実行委員会」を結成し、現在は3名の会員で運営している。近年は主に民間財団の地域活動系の助成金、イベント開催時の収益金、告知物への広告掲載費（協賛金）、寄付金などを財源としている。

(3) 活動内容と特徴

2018年度までは「薩摩屋」を拠点とし、現在は代表の石田が管理する空き町屋「町屋ラボ」を拠点として活動している。年に1度参加アーティストを公募し、書類選考により決定。プログラムでは参加年度内に地域をリサーチし、その成果を作品として制作・発表する「成果発表枠」と、次年度以降の成果発表に向けて参加年度内に地域のリサーチを行う「リサーチ枠」の、2つの参加形式を設けている。この他に、立ち上げ当初は新潟市立新津美術館との連携事業や、水と土の芸術祭との連携などに積極的に取り組んだ。

(4) これまでの実績と成果

2013年度より現在までの活動の継続により、主に国内在住者を中心に延べ30組以上のアーティストを地域に受け入れてきた実績がある。小須戸での経験を活かして活動の幅を広げるアーティストもおり、また、参加アーティストがその後別の新潟での活動に関わる例もあり、新潟へのアーティストの受け入れ窓口の1つとしても機能している。2017年に小須戸地区が市の移住モデル地区に指定された際にはプロジェクトの実施が指定の一要因となり、2025年4月には寄稿が掲載された書籍「アートプロジェクトの変貌」が刊行されたなど、外部からの評価といえる出来事も生まれている。

地域においては、空き町屋であった「町屋ラボ」の具体的な活用とイベント時の一定の集客に繋がっており、特にプロジェクトへの来場を目的とした県外からの来客、リピーターの出現、地域へのアート活動の持ち込み企画の増加（演劇公演、イラストレーターの個展、音楽ライブなど）の具体的な動きにもつながっている。

(5) 課題

課題は主に、財源、施設、人員の3点に分けられる。

財源については、財源に占める助成金の割合が大きく、助成金や補助金に依存しない体制の構築が求められること。また、人件費や家賃や光熱水費の確保は助成金では難しく、基本的には赤字になる状態であること。

施設については、「町屋ラボ」の水回りや空調の設備など、居住環境面には改善の余地があること、複数の作家が同時に滞在する際のスペース不足やプライバシー確保に課題があること。

人員については、会員が少数のため、特に会期中の会場当番などは新たにボランティアスタッフなどを組織する必要性を感じている。

(6) 調査を通して得られたポイント

筆者が主体となって取り組んでいる事業であり、現在の新潟市周辺では最も長く続いている AIR となっている。水と土の芸術祭の開催とそれに伴うアーティストの来訪が地域の町並みまちづくり・町屋活用の取り組みとつながり、加えて区内の文化施設連携など行政の文化政策が関係する中で立ち上げられた。その後は市の補助金を得つつ取り組みを継続し、独自でのアーティスト公募や他の助成金獲得、新たな拠点（町屋ラボ）の整備などへの取り組みも進めていたため、芸術祭終了後に補助金に依存した多くの活動が立ち消えるなかでも、活動の継続につながっている。

代表の石田が一時アーツカウンシル新潟に在籍し、新潟市の文化政策に近い立場となったこともあって、芸術祭終了後は行政の動きとは距離を取って活動してきた一方で、ゆいぽーと AIR とは、その立ち上げ当初から参加アーティストを通じた関係性が築かれていた。こうした背景から、2023 年度よりゆいぽーとと連携した「小須戸 ART プロジェクト 紹介展」の実施に至り、今回の AIR 間の連携・ネットワークを構想し、検討するベースとなっている。

3-2-2. ゆいぽーと AIR



写真 3-2. 日本海を望む砂丘地の上に建つ「ゆいぽーと」

(1) 立ち上げの背景

「ゆいぽーと」は、2017年（平成29年）に策定された「新潟市文化創造交流都市ビジョン」の施策において、国内外の芸術家等の滞在・活動拠点と青少年の体験活動と国際交流等の場を併せた旧校舎を利活用した複合施設として、2018年5月にオープンした。文化芸術活動支援事業のなかで、アーティスト・イン・レジデンス事業に取り組んでいる。

(2) 運営主体と体制

新潟市が設置し、指定管理者である「環境をサポートする株式会社きらめき」が運営している。「文化芸術活動支援」と「青少年体験活動推進」が複合した施設の中で、アーティスト・イン・レジデンス事業を含む文化芸術活動支援事業は2名のスタッフで運営している。財源は新潟市からの指定管理料。

(3) 活動内容と特徴

長期滞在の招聘プログラムと短期滞在の自主活動プログラム、2種類のプログラムを展開している。招聘プログラムは春季（4月～6月）・秋季（9月～11月）の90日以内で支援費用の支給あり。自主活動プログラムは夏季（7月～8月）・冬季（1月～2月）の30日以内で支援費用の支給なし。滞在する芸術家等は制作過程を公開するとともに、ワークシ

ワークショップやリサーチなどを通し、市民や青少年との交流で関係を育み、多様な創作展開に繋げることができる。また、同時期に滞在する芸術家等が互いに交流することで、異なる分野の融合による新たな場の創出を図る。

(4) 実績と成果

公募により年に8組のアーティストを招聘しており、2019年度から2024年度の6年間で国内外問わず延べ48組のアーティストが来訪している。AIR事業を通して、市民有志のAIRアーティストサポート団体「KYAF（勝手にゆいぽーととかアーツファンズ）」の結成、来訪アーティストが再び新潟を訪れて活動した事例が生まれているなど、地域への影響もみられ始めている。また、年々、来場者やワークショップ参加者は増加傾向にある。またアーティストの活動が広がる機会にもなっており、滞在制作された作品が美術館の企画展で上映された例や、さどの島銀河芸術祭への出展や参加、周辺のギャラリーで参加作家の個展開催などに繋がっている。

(5) 課題

- ・地域での認知度がまだまだ低く、周知のための広報戦略が課題。制作見学・成果発表展・ワークショップへの参加者数を増やしたい。
- ・アーティストごとに関心を持つ市民はいるが、継続して関わってくれる人が少ない。「AIR そのもの」に関心を持つ支援者・参加者層を広げ、地域の団体や人々との連携を深めていきたい。
- ・AIR担当スタッフは他業務との兼務のため、地域住民の協力の必要性を感じている。
- ・国内在住アーティストより国外在住アーティストからの応募が多いが、仕様書上、国外在住者の交通費は1名分のみ支給とされており、制限がある。
- ・AIRプログラムのスケジュールが年間通して連続的で、次季の調整と現行AIRの運営が常に並行しており、運営スケジュールが過密。

(6) 調査を通して得られたポイント

公設民営の運営形式で、財源・人員とも新潟市周辺ではもっとも整い、制度化されたAIR。ネットワークに関するヒアリングの中で、「新潟市内のAIRプログラム全体をつなぐ“ハブ”のような役割を担えれば、市内のAIRの動きがより活性化するのではと感じている。ただし、現状の人的体制ではその実現が難しいのではないかという不安もある。一方で、他のAIR実施団体との情報交換や連携は、今後さらに積極的に進めていきたいと考えている。」との回答があった。加えて、ゆいぽーとAIRの参加アーティストが他のAIRに参加する例も多く生まれており、ネットワークの検討にあたり最重要なポジションのAIRといえる。一方で、新潟市の文化政策の中でのゆいぽーとAIRの位置付けや方向性、期待される役割に対する予算や人員体制といった具体的な課題が残されている。

3-2-3. Sado Island AIR



写真 3-3. 佐渡市両津・夷商店街の中ほどに建つ「TAACHI」

(1) 立ち上げの背景

2016年に初開催された国際芸術祭『さどの島銀河芸術祭』をきっかけとし、その活動を継続するために、佐渡市在住の美術家・吉田盛之氏を中心となって2018年に一般社団法人佐渡国際芸術推進機構を設立。Sado Island Artist in Residence は芸術祭と連動したAIRとして立ち上げられた。2022年には同機構が元衣料品店だった建物を改装した現代アートギャラリー「TAACHI」を整備し、AIRの拠点、ジャンルの枠を超えた様々なクリエイターのための研究、創作、交流の場として、アート・文化・観光の視点から地域が賑わう拠点として運営をスタートしている。

(2) 運営主体と体制

2018年に設立された一般社団法人佐渡国際芸術推進機構が運営。スタッフは同機構代表で美術家の吉田氏を含む2名が基本だが、芸術祭との連携がある場合は、芸術祭実行委員会のスタッフも調整などに加わり、変動することがある。過去コロナ禍に文化庁のAIR補助金の採択実績はあるが、現在は財源はなし。アーティストによるセルフファンディング形式のAIRとして運営している。

(3) 活動内容と特徴

「さどの島銀河芸術祭」と連動しており、AIR 参加作家が芸術祭で作品を展示する、あるいは翌年度の開催時に招へい作家として参加することがある。芸術祭だけでなく、TAACHI での展示を行う場合もある。拠点である TAACHI に宿泊設備が整っていないことから、現在は周辺ゲストハウスなどを紹介するセルフファンディング形式で運営されている。アーティストの交通費や滞在費は自己負担となっているが、日本海側最大の離島である佐渡の特徴ある自然や歴史文化を題材に制作活動に取り組むことができることから、海外アーティストからの問い合わせも多いという。

(4) これまでの実績と成果

2018 年度より現在までの累計で約 40 グループの作家を受け入れている。国内と国外の割合は半々程度。ゆいぽーとの小川氏が芸術祭のアドバイザーであるというつながりもあり、ゆいぽーと AIR の参加作家が佐渡へリサーチに来ることもある。ゆいぽーと AIR をきっかけに芸術祭に参加するという動きが生まれている。地域の目に見える変化などはあまりないが、地域にアーティストがいることに対して慣れてきた、という印象がある。

(5) 課題

課題は、財源がない、スタッフが少ない、施設の制約。特に宿泊施設がないため、現在はゲストハウスを紹介する形になっているが、今後は自前で一部屋でも滞在できる場所を確保したい。アーティストへの制作費支援も今後の課題で、補助金の他、TAACHI で展示をするのであれば入場料の徴収、作品の販売、AIR に対する寄付金や企業協賛、企業とコラボなどを検討したい。今後アーカイブの整備などの必要性も感じているが、スタッフ不足などから今後の課題として棚上げされている状況。

(6) 調査を通して得られたポイント

調査対象とした事業のうち、唯一、新潟市以外の市町村の佐渡市で行われている、芸術祭の運営団体が実施する芸術祭と連動した AIR。アーティストによるセルフファンディング形式、滞在先はゲストハウスを紹介するという方法で、他の AIR と大きく異なる独自の運営形式を採っている。

芸術祭としても参加アーティストの公募を行っているが、AIR の公募はまた別に行っている。現在は AIR の公募は AIR-J による情報発信のみとなっているが、通年で問い合わせを受け付けている。一方で、芸術祭と合わせた成果発表などを行う場合もあり、AIR と芸術祭との境界は個別のケースによる。このような芸術祭との連動はこの事業の大きな特徴であり、芸術祭も含めてゆいぽーと AIR との作家の行き来が確認される。アーカイブは未整備で WEB 上での情報は限られているが、ヒアリングによって実態を整理することができた。

3-2-4. 秋葉山 AIR



写真 3-4. 秋葉山を登る坂道の途中に建つ「泊まれる劇場スロウプハウス」

(1) 立ち上げの背景

ダンサーの土田貴好氏、小倉藍歌氏夫妻が土田氏の地元である秋葉区新津に U ターンし、2017 年に NEphRiTE dance company を結成。在外研修などを経た後、2021 年にカンパニーの運営する地域プロジェクトの 1 つとして、「D-gift」の名称で外部作家を招聘しての創作・発表活動を開始。2025 年よりプロジェクトの名称を「秋葉山 AIR」に変更し、「泊まれる劇場スロウプハウス」と「商店街に面したスタジオ」を拠点として事業を実施している。

(2) 運営主体と体制

土田夫妻を中心としたダンスカンパニー、NEphRiTE dance company が運営。マネジメント部分は小倉氏を中心としつつ、10 名程度のカンパニーメンバーがそれぞれ役割を担う。公演実施時には舞台設備に関する専門学校の学生などの協力を得ることもある。2025 年よりこども制作も発足させた。公演時のチケット代などを主な財源とし、年度や事業によってアーツカウンシル新潟の助成金を獲得する場合もある（過去 2 回採択されている）。

(3) 活動内容と特徴

アートによる地域創生としての可能性をアーティストの目線で探求すること、地域のアーティスト・ダンサーの育成を目的に、2つの施設を拠点に滞在制作の機会を創出している。現在はアーティストでもある土田夫妻のネットワークを活かし、特にコンテンポラリーダンスのアーティストを中心にセレクトし、招へいしている。1週間程度の短期滞在を中心と、滞在最後に即興性を重視したパフォーマンス公演を行う場合が多い。カンパニーメンバーのダンサーや地域の子どもたちとの活動、共同制作の可能性も提供する。

(4) これまでの実績と成果

旧 D-gift の取り組みも含め、ヒアリング時点（2025年5月）までに vol.6 まで開催し、報告書執筆時点（2026年2月）までに vol.9 まで開催、延べ9組のアーティストが参加している。アーティストの来訪はカンパニーメンバーや子どもたちへの刺激になっていること、また、アーティストである自身やダンスカンパニーの活動を県外・国外への発信していく手段として手ごたえを感じている。

(5) 課題

定期的な開催への予算の確保と体制作りと、定期的な開催（時期を確定）と公募の体制構築、拠点とするスロウハウスに舞台設備が十分ではない、この3点が課題である。現在は「スロウハウス」を拠点とした AIR の取り組みを試行錯誤している段階で、今後は制作費支援を出しての招へいと、資金支援のない自主企画という形でのプログラムの構築と、公募の実施を検討している。

(6) 調査を通して得られたポイント

スタジオとゲストハウスという2つの拠点を有し、自身がアーティストでもある主催者自身の強みを生かした AIR。舞台芸術、特にコンテンポラリーダンスを中心とするが、ヒアリング後に美術分野のアーティストとのコラボ事業なども行っており、今後の公募プログラムの構築と情報発信により、より多様な活動が生まれ得るのではないだろうか。

過去の事業では、助成金や補助金を使わず、成果発表となる公演の入場料を財源として実施したこともある。持続的な財源に課題意識を持つてはいるものの、ゲストハウスに拠点を移した AIR の運営を試行している段階であるということで、ゲストハウス経営と AIR の運営の負担、そのバランスがとれるプログラムの構築・その継続が期待される。

3-2-5. 岩室 AIR プロジェクト



写真 3-5. プロジェクト立ち上げ時に作られたメインイメージ

(1) 立ち上げの背景

かつて岩室地域では、武蔵野美術大学との協働によるアートサイト事業が展開されていたが、その終了に伴い、若者やアーティストの訪問が途絶えていた。地域住民の間には、「どうせいなくなる」という外部人材に対する諦めの感情も見られるようになっていた。これに対し、岩室シェアハウスとも家を中心に「一過性ではない関係性の再構築」を目指し、新たな AIR プロジェクトが構想された。

(2) 運営主体と体制

シェアハウスとも家を運営する宮将太氏と、兄でダンサーである宮悠介氏による「岩室 AIR プロジェクト実行委員会」が運営。宮将太氏を中心となって地域でのアーティストのコーディネートを担う。プログラムはアーティストである宮悠介氏の視点を交えて検討され、同氏による公募情報の発信・拡散、アーティストサポート向けの助言や提案などもなされる。2024 年度の立ち上げ時よりアーツカウンシル新潟の助成金を獲得し、事業を実施している。

(3) 活動内容と特徴

地域とアーティストが「共に生活する」ことに重点を置いている。アーティストは単なる外部者としてではなく、「一過性の住人」として地域に迎えられ、信頼関係の構築を前提とした滞在を行う。プログラムでは参加アーティストに成果発表を求めず、地域交流企画（稽古場公開やワークショップ）の実施と、noteでの滞在記録の発信が条件とされる。これは、宮悠介氏が参加した、アーツカウンシルしずおか主催のマイクロ・アート・ワーケーション事業を参考としたものという。

(4) これまでの実績と成果

ヒアリング時点で初回開催が終了した段階、報告書執筆時点（2026年2月）で2回目を実施されている。初めてAIRに取り組んでみたが、アーティストからのフィードバックで、とも家がどういうところなのかを言語化してもらったことが一つの成果と感じている、という。

(5) 課題

財源としてアーツカウンシル新潟の助成金を獲得したが、自己負担も多く痛手な部分もあり、持続的な財源確保は課題。また、2024年度は助成金申請などのタイミングの都合により冬季の実施となったが、降雪によりアーティストが外に出づらい状況になったことで、アーティストの活動がシェアハウス内で完結してしまった。理想としてはアーティストに地域の仕事、バイトをするくらいに地域を体験してもらいたいと思っていた。行く行くはアーティストの移住、2つ目の制作拠点を地域に作るような動きにつなげていきたいが、立ち上げたばかりで試行錯誤しているところ。

(6) 調査を通して得られたポイント

地域、アーティストの2つの視点・立場を組み合わせた運営。参加アーティストに岩室地域での暮らしを体験してもらうことを意識した緩やかな滞在プログラムが特徴で、主催者がダンス経験者であることから現在は「支援の方法がわかる」舞台芸術に特化しているが、今後の展開次第で他分野（工芸、美術等）との連携も検討可能という。

立ち上げから間もない活動であり、運営面でも試行錯誤の段階と思われるが、拠点「とも家」で行われている農作業や「おてつたび」などの様々なプロジェクトとAIR事業が連動していけば、それぞれのプロジェクトに相乗効果が生まれていくことも期待される。また、AIRを通じて生まれた岩室地域と参加アーティストとの関係性の今後の展開にも注目していきたい。

3-3. 実態調査から得られた主な知見

3-3-1. 調査結果に見る傾向

本調査を通じて、新潟市および周辺地域における AIR の現状をまとめると、以下のよう
な傾向がみられる。

(1) 立ち上げの背景

各事業はそれぞれ固有の背景や目的をもって立ち上げられており、単純に分類することは困難だ。しかし、立ち上げの契機に着目すると、大きく二つの流れが見えてくる。

・芸術祭が立ち上げの契機となった AIR

第一に、芸術祭の開催が AIR 立ち上げの直接的な契機となった事例である。小須戸やゆいぼーとは「水と土の芸術祭」をきっかけに、佐渡は「さどが島銀河芸術祭」を契機として事業が生まれている。ゆいぼーとは行政の文化政策の流れを受けて設計された事業である点に留意が必要だが、いずれも芸術祭が地域とアーティストの交流を生み、その関係性が AIR 事業へと発展したという流れを確認できる。そしてそれらは現代美術を主な対象とした事業設計になっている。

・芸術祭終了後に立ち上がった AIR

第二に、芸術祭とは独立した文脈から立ち上がった事例である。秋葉山と岩室は芸術祭終了後に立ち上がった事業であり、先の三事例が現代美術を中心に展開しているのに対し、この二事例は舞台芸術を中心としている点でも性質が異なる。これらは芸術祭との直接的な連続性が薄く、地域の文化資源や主体の関心から独自に立ち上がった AIR といえる。

このように、立ち上げの背景には「芸術祭を契機とした流れ」と「芸術祭とは別の流れ」の二つが存在し、地域の文化政策との関係や運営主体の性質によって AIR の成立経路が異なることが確認できる。

(2) 運営主体と体制

運営主体は事業ごとに異なるが、その性質に着目すると、行政系、アート団体系、まちづくり団体系の三つに大きく分類できる。

・行政系 AIR

行政系の事例としては、調査事例の中ではゆいぼーと AIR が挙げられる。ゆいぼーとは新潟市が設置し、指定管理者が運営する、調査対象事業で唯一の行政系 AIR であり、新潟市の文化政策の流れの中で制度的に位置づけられた事業である。

・アート団体系 AIR

アート団体系の事例としては、佐渡と秋葉山が該当する。いずれも中心人物がアーティストであり、アート団体が主体となって立ち上げた事業で、アートの専門性や自身の活動を通じたアーティストネットワークの活用が強みとなっている。

・まちづくり団体系 AIR

まちづくり団体系の事例としては、小須戸と岩室が挙げられる。小須戸は町並み保全や町屋活用の動き、岩室はシェアハウス運営や地域活動を基盤としており、アートに特化しているわけではないが、地域づくりの取り組みの中にアートを取り入れる形で AIR が成立している。

運営体制の面では、もっとも整っているのはゆいぽーとであり、常勤スタッフ 2 名が AIR 事業を含む文化芸術活動支援事業を担っている。それ以外の事例では、小須戸、秋葉山、岩室はいずれも少数のコアメンバーがボランティアで運営しており、佐渡は法人化されているものの AIR 専属のスタッフはおらず、体制面では脆弱さが見られる。

(3) 活動内容と特徴

運営主体の性質の違いは、活動内容にも明確に反映されている。特に、参加アーティストの選考方法にはその特徴が顕著に表れている。

・アーティスト選考の特徴

行政系 AIR であるゆいぽーとは、公募を実施し、外部専門家を中心とした選考委員会によってアーティストを選考している。これは公的事业として選考の客観性と透明性を確保する必要があるためであり、制度的な枠組みの中で運営される行政系 AIR の特徴といえる。

アート団体系の事例である佐渡や秋葉山では、主催者の芸術観やネットワークが選考に強く反映される。佐渡では吉田氏を中心に運営団体内で選考を行い、秋葉山では主催者である土田氏や小倉氏のネットワークを活かした招へいが中心となっている。アーティスト主体の事業であるため、選考段階から主催者の色が明確に出る点が特徴といえる。

まちづくり団体系の小須戸や岩室では、まちづくり・地域づくりの視点とアーティストの視点が組み合わさったハイブリッド型の体制が見られる。小須戸では立ち上げ時から関わる美術家の南条嘉毅氏がアドバイザーとして選考に関わり、岩室ではダンサーの宮悠介氏が実行委員メンバーでもありプログラム構築や選考に携わっている。地域資源の活用を基盤としつつ、アーティストの専門性を取り入れることで、地域とアートの双方の視点が反映された活動内容となっている。

このように、アーティストの選考方法を中心に見ると、行政系は客観性、アート団体系は主催者の芸術観、まちづくり団体系は地域とアートのハイブリッドという構造的な違いが浮かび上がる。

・AIR プログラムの特徴

運営主体の性質の違いは、プログラムの設計にも反映されている可能性がある。行政系のゆいぽーとは、短期から中期の滞在プログラムを年間を通して実施しており、制度上は市民交流企画への参加のみが条件とされている。ただし、実際には多くのアーティストがスタジオを活用した展示などのアウトプットに取り組んでおり、制度的枠組みの中で柔軟な活動が行われている。

アート団体系の佐渡や秋葉山では、最終的な展示や公演といった明確なアウトプットが指向され、主催者の芸術観がプログラムに強く反映される。アーティスト主導の制作プロセスが中心となる点が特徴であり、滞在期間や活動内容も主催者のビジョンに沿って設計されている。

まちづくり団体系の小須戸や岩室では、リサーチを目的としたアーティストの受け入れや、成果発表を必ずしも求めない緩やかなプログラムが展開されている。町屋や温泉地といった地域資源を活かしつつ、地域づくりの視点とアーティストの視点を組み合わせた独自の事業形態が見られる。

こうした違いは、運営主体の性質がプログラムの設計に直接影響していることを示唆している。

(4) これまでの実績と成果

単純にアーティストの受け入れ実績を見ると、比較的活動歴が比較的長い小須戸、ゆいぽーと、佐渡では、これまでに延べ数十人規模のアーティストを受け入れている。受け入れ人数の多さは、事業の継続年数に加え、年間を通じた公募型プログラムの実施や、受け入れ体制の規模が影響していると考えられる。一方、秋葉山や岩室は立ち上げからの期間が短く、プログラムも限定的であるため、受け入れ人数は比較的少ない。

成果の捉え方は団体の目的や活動フェーズによって異なるが、ヒアリングでは、アーティスト側の変化と地域側の変化の二つを中心に聞き取った。アーティスト側では、地域でのリサーチや住民との交流を通じた新たな視点の獲得や、制作の深化といった影響が挙げられた。地域側では、アーティストとの関わりを通じた住民の意識変化や、地域資源の再発見、地域活動の活性化などが、具体的な事例と現場の声で、成果として語られている。

このように、量的な受け入れ実績と質的な影響の双方から見ることで、各 AIR が地域やアーティストにもたらしている成果の特徴が浮かび上がるだろう。

(5) 課題

・財源

全ての団体で共通して挙げられた課題として、まず財源の不安定さがある。特にゆいぽーとを除く4つの事業では、事業継続に向けた予算の確保が大きな課題となっている。佐渡ではAIR事業としての予算がなく、秋葉山や岩室はアーツカウンシル新潟の助成金を獲得しているものの、採択回数に制限があり持続的とはいええない。小須戸は民間助成金を主な財源としているが、これも継続的な採択が保証されているわけではない。ゆいぽーと以外の団体はいずれも助成金や補助金に依存せず、持続的な運営予算を確保する方法を模索している状況にある。

・人手、スタッフ

人手不足も全団体に共通する課題である。最も体制が整っているゆいぽーとでさえ、常勤スタッフ2名で年間8組のアーティストを受け入れるため、スケジュールが過密になっているとの回答があった。その他の団体では、少数のコアメンバーがボランティアで事業を運営しており、事務局機能の脆弱さが事業継続の大きな負担となっている。

・施設・設備

施設・設備の課題は団体ごとに異なる。佐渡では滞在施設がなく自前で確保したいという要望があり、小須戸では設備の老朽化による滞在環境の改善余地が指摘されている。秋葉山では舞台芸術の公演に必要な設備が不足しているなど、ジャンル特性に起因する課題も見られた。

・認知度の低さ、広報・集客

さらに、AIRという取り組み自体の認知度の低さや、広報・集客に関する課題も全団体に共通して挙げられた。事業の意義や成果をどのように説明し、新たな関わり手を増やしていくかは、ゆいぽーとを含む全ての団体にとっての悩みとなっている。

このように、各事業は財源、人手、施設、認知度といった複数の課題を抱えながらも、現場で創意工夫を重ねて事業を継続している実態が明らかとなった。

3-3-2. 調査対象事業に共通する構造的課題と今後の方針

これまで5つのAIRについて、立ち上げの背景、運営主体と体制、活動内容、成果、課題の5つの観点から整理してきた。その結果、各事業は固有の歴史や目的をもつ一方で、共通する構造的な課題の存在と、それに対する今後の方策を推察した。

第一に、AIRという取り組み自体の認知度の低さや説明の難しさが、事業に関わる人を増やしづらい状況を生み出している。関わり手が増えにくいことは、協力者や支援者の層

が広がりにくいという課題につながり、結果として、財源の不安定さ、人手不足、施設・設備の改善の遅れといった下流の課題が固定化される構造を生んでいる。これらの課題は個別の事情にとどまらず、地域内の AIR に共通する問題として捉えることができる。

第二に、こうした構造的課題に対して、AIR 同士のネットワーク化は有効な介入点となりうるという仮説が成り立つことだ。例えば各団体が現場で積み重ねてきた創意工夫や運営ノウハウを共有すること、合同で情報発信を行うことは、AIR 全体の可視性を高め、関わり手を増やすための基盤となる。ネットワーク形成は、単独の AIR では対応が難しい課題に対して、地域全体として取り組むための枠組みとして機能する可能性があるだろう。

第三に、現時点では、アーティストの移動を通じた AIR 間のゆるやかな相互認知は存在するものの、プログラム間の具体的な交流に発展した事例は限られている。拠点間の距離や運営体制の違いに加え、交流のきっかけや場が不足していることが大きな要因と考えられる。明確な事業間連携の例としては、ゆいぽーとと小須戸の連携事例「小須戸 ART プロジェクト紹介展」が挙げられる程度であり、こうした連携を他の事業へと広げていくための仕組みづくりが求められる。

以上を踏まえ、本調査では次のステップとして、一定エリア内で AIR の取り組みにまともが見られる先進事例に関する調査「小須戸 ART プロジェクト紹介展」の開催と連動した事例紹介パネルの製作と展示、そして新潟市周辺の AIR 運営者の顔合わせミーティングの開催の3つの事業に取り組んだ。

補足 | 実態調査に関する今後の課題 -新たな AIR について

本調査の実施前後にも、対象地域内において新たに AIR の立ち上げが確認されている。

これらの事業は活動実績がまだ十分に蓄積されていないため、本年度の調査対象には含めなかったが、芸術祭後の地域における現代美術的活動の広がりや今後のネットワーキングの構想を検討するうえで重要な兆候であり、今後の追加調査が望まれる事例として以下に記す。

- ・ 弥彦 AIR (弥彦村)
弥彦村の文化資源を活かし、アーティスト 1 名が 1 年間長期滞在をしながら滞在制作を行う新規事業。滞在環境整備のためにクラウドファンディングが実施された。
- ・ 海辺の森アートフェスティバル (新潟市北区)
キャンプ場の環境を活かした AIR プログラムとして 2025 年度に実施された。事業の告知から、廃材や漂着物などを素材として扱うなど、アートによる環境問題へのアプローチが意識されていることが読み取れる。
- ・ つばめになって (燕市)
燕市の産業文化を背景に、地元出身のアート関係者が企画の中心となり、地域外のアーティストの滞在を伴って、展覧会が実施された。

これらの新たな AIR は、地域において現代美術を受け入れる拠点や活動が自発的に増加していることを示しており、地域文化の再編における重要な動向である。

今後の調査では、これらの事業の運営体制、地域との関係性、活動の持続可能性などを継続的に把握し、既存の AIR との比較・連携の可能性を検討する必要があるだろう。

第 4 章

先進事例調査

4. 先進事例調査

4-1. 調査対象事業の選定

日本国内の AIR のネットワークに関しては、全国規模のネットワークとして AIR NETWORK JAPAN や AIR-J が既に存在し、国内外の AIR 情報の集約や広域的な連携促進に一定の役割を果たしている。これらのネットワークは、全国レベルでの情報共有やアーティストの移動を支える基盤として重要である。

しかし本調査では、新潟市周辺という一定のエリア内において運営者同士が身近な距離感の中で顔の見える関係性を築くことを狙いとしており、全国規模のネットワークとは規模感も性質も異なってくる。特に、全国各地で様々な AIR が立ち上がりつつある中で、新潟市周辺においては、3章で述べたように、一部の拠点間に作家の移動を介した緩やかな相互認知は存在するものの、交流の機会や情報共有の仕組みが不足している状況がある。こうした中で、一定エリア内の AIR やその運営者が交流・連携する仕組み、ネットワークの具体的なモデルが求められている。

こうした背景から、本調査の調査対象とする先進事例は、

- ・ 一定エリア内の複数 AIR がまとまりを持って情報が集約・発信されているもの
- ・ 新たな AIR の立ち上げやその担い手となる事業者の発掘の動きがみられるもの
- ・ 地域内の運営者同士の関係性が構築されている可能性が考えられるもの
- ・ 新潟市周辺への応用可能性が考えられるもの

の条件を重視し、筆者が把握している範囲の中から、以下の2つの事例を選定した。

- ・ NAGANO ORGANIC AIR (信州アーツカウンシル主催)
- ・ マイクロ・アート・ワーケーション (アーツカウンシルしずおか主催)

いずれも 県域レベルのアーツカウンシルが主催する事業であり、地域内の複数拠点でのアーティストと地域事業者とのマッチング、AIR の担い手の発掘、情報発信の統合など、エリア単位で AIR の動きとして興味深い参考性を持つ。

これらの事例を分析することで、新潟市周辺における AIR ネットワーク形成の実現可能性や、必要となる仕組み・運営体制についての示唆を得ることを目的とする。

4-2. NAGANO ORGANIC AIR | NOA

4-2-1. ヒアリング調査の概要

調査では、事務局である信州アーツカウンシル（以下信州 AC）にヒアリングを行った。加えて、NOA WEB サイト掲載事業者の中から、特に現代美術を中心とした活動が読み取れる事業者をピックアップし、同事業に現地ホストとなった経験のある団体「木曾ペインティングス」と、NOA のホスト経験はないが WEB サイトに掲載されている「トビチ美術館」の運営団体（一社）〇と編集社にヒアリングを行い、事務局からの情報に加え地域ホストや AIR 運営者の視点を加え、実態を考察した。

調査の実施スケジュールは以下のとおりである。

表 4-1. NOA ヒアリングスケジュール

日程	ヒアリング先	会場	応対者
7/15	信州 AC (NOA 事務局)	信州 AC 事務局	同団体ゼネラルコーディネーター野村様
7/17	木曾ペインティングス	岩隈様アトリエ	同団体代表 岩隈様
8/5	トビチ美術館	オンライン	〇と編集社 赤羽様

4-2-2. 調査対象事業の概要

(1) NAGANO ORGANIC AIR | NOA

NOA は、長野県全域でアーティストの受け入れ態勢を整備することを目的とした、信州 AC（長野県文化振興事業団アーツカウンシル推進室）の主催事業である。公式サイトでは次のように紹介されている。

「NAGANO ORGANIC AIR」では、長野県内の各地域にアーティスト等が滞在し、創造活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス (AIR)」の環境づくりを進めています。地域の様々な団体がアーティスト等を受け入れ、ホストとして地域での活動をコーディネートする取組に様々な形で協働します。

（「NAGANO ORGANIC AIR」WEB サイトより）

事業立ち上げの背景には、信州 AC 設立以前に実施されていた「長野県芸術監督団事業」（2016～2021）がある。同事業の芸術監督であり現 AC 長の津村卓氏が、県内でパフォーミングアーツの AIR を立ち上げる構想を持っていたことが出発点となり、2018 年に県文化振興コーディネーターに就任した現ゼネラルコーディネーターの野村政之氏がその構想を具体化。2021 年度に NOA として事業が開始され、2022 年度からは信州 AC の主催事業として継続している。

NOA の特徴は、県域全体で AIR の環境を整備するという広域的な視点に加え、「ORGANIC=有機的」というキーワードに象徴されるように、地域の自然、歴史文化、教育、農業など多様なローカルな営みとアーティストの創作活動を結びつける点にある。公立文化施設、教育委員会、民間団体などがホストとなり、短期滞在を複数回繰り返し、成果発表を必須としない柔軟なプログラム設計のもと、地域とアーティストとの出会いや交流のプロセスを重視した協働が行われている。

また、NOA は県内で行われてきた AIR の情報を集約し、拠点紹介、過去の取り組み、ニュース、滞在記録などを発信するポータルサイトとしての役割も担っている。これまでに延べ 50 名のアーティストが参加しており、ホストとなった団体が信州 AC の助成事業実施団体に移行するなど、県内の文化芸術活動の基盤形成と担い手の発掘にも寄与している。

(2) 木曽ペインティングス

木曽ペインティングスは、長野県木曽地域を舞台に「宿場町と旅人とアートの至福な関係」を掲げて 2017 年に本格的に始まったアートプロジェクト。江戸と京都を結ぶ中山道の宿場町としての歴史を背景に、地域の生活・歴史・自然環境を基盤にアートを育てることを理念とし、「文化は耕すことで生まれる」という思想のもと活動を展開してきた。

プロジェクトは当初、木祖村と協働しながらスタートした。木曽地域に残る生活文化や自然、歴史をアートの源泉と捉え、地域の文化資源を再解釈しながら作品制作やリサーチ、住民との協働を行い、数名のアーティストの移住などにもつながった。しかし、2022 年 10 月の村長交代を契機に行政との関係性が変化し、活動の枠組みも見直されることとなった。

現在は国道 19 号線沿線在住のアーティストによるアートコレクティブ「Galaxy Route 19 (GR19)」にシフトし、2023 年以降は GR19 として展覧会やアートイベントを展開するなど、新たな形で活動を継続している。

NOA では 2021 年度、2022 年度の 2 度のホスト経験があるが、特に 2022 年度には木曽地域の複数の主体と共同ホストとして参加している。ただし、ヒアリングによれば、これは AIR 事業者の連携というよりも、信州 AC が木曽地域で他のホストを発掘・育成したいという要望を受けて、地域の宿泊施設と共同で取り組んだ事業だったという。



写真 4-1. 木曽ペインティングスヒアリング
岩熊力也氏のアトリエにて

(3) トビチ美術館

トビチ美術館は、長野県辰野町のトビチ商店街を舞台に 2021 年度に始まったアートプロジェクトである。商店街に点在する複数の空き家や空き店舗を展示空間として活用し、地域の日常の中にアートが自然に存在する未来を構想している。公式サイトでも「暮らしの延長線上にアートがある文化をつくる」ことを 10 年計画で掲げており、空き家・空き店舗を地域資源として積極的に活用する点が特徴である。

主催者は不動産事業者であり、展示公開を所有物件の内覧機会として位置付け、不動産事業の広報宣伝費として年間 300 万円を 10 年間支出する計画で運営している。文化事業としての側面を持ちながらも、地域の空き家活用と不動産事業を組み合わせた独自のモデルとなっている。

立ち上げのきっかけは、信州 AC の野村氏が 2020 年度に文化庁のコロナ禍の事業「文化芸術活動の継続支援事業」を用いて実施した自主企画「アーティストの冬眠@信州」に参加して AIR の可能性を認識したことである。同時期に辰野美術館の学芸員の協力が得られたことも追い風となり、2021 年度にプロジェクトとして正式に始動した。当初は AIR のための滞在拠点がなく、主催者が所有する物件を活用していたが、2023 年にはエリア内の元旅館がリノベーションされ、主催者がその運営を担うことで滞在拠点が整備された。これにより、アーティストの滞在制作環境が大きく改善された。

NOA のホスト経験はないものの、過去 3 年間は信州 AC の助成事業として実施され、今年度は国土交通省の空き家対策モデル事業の補助金を獲得して事業を実施している。空き家や森の資源を活かした作品制作、滞在施設の提供、24 時間鑑賞可能な展示などが特徴となっている。

4-2-3. ヒアリングから得られた主な知見

事務局及び AIR 運営団体のヒアリング調査を通じて、以下のような特徴的な知見が得られた。

(1) 県域文化政策での位置付け

信州 AC は、設置元が県であることから県全域での担い手の発掘とその育成を理想的なミッションとしており、そのための手段の一つとして NOA を位置付けている。NOA の実施にあたっては、県域全体での事業のバランスを考慮しつつ、長野、松本、伊那などの文化会館がある、あるいは、既に助成事業者などの担い手が見えているエリアではなく、AIR だからこそリーチできる場所で実施することを心掛けしているという。

NOA は信州 AC の主催事業として、県内各地に文化事業を届け、助成事業の担い手を発掘・育成し、地域の文化的基盤を育てるための手法であり、単なる滞在制作プログラムではなく、県域文化政策の一部として位置づけられ、機能している点が特徴である。

(2) 事業実施の方法と信州 AC の役割

信州 AC が地域の事業者とアーティストを直接マッチングする仕組みが事業の核といえるが、ホストの発掘やアーティストのセレクトについては、現場に合わせた柔軟な運営がなされている。

ホスト発掘の手法は、公募を行った例もあるが、木曾ペインティングスのように信州 AC 設立以前から AIR に取り組んでいた団体や、新たに生まれた団体などの情報収集を行いつつ、担い手が不足しているエリアでの人伝での出会い、信州 AC への相談から NOA の事業に乗せた例もあるなど、一様ではない。アーティストのセレクトについても、ホストや地域の状況に合わせて信州 AC がセレクトする場合もあれば、公募を行い選考の際に信州 AC が加わる形を採るなど、ケースバイケースである。

また金銭面での支援だけでなく、信州 AC が地域の課題や資源、ホストになりうる人材や団体を把握したうえでアーティストを選定してマッチングし、ホスト・アーティスト双方の調整や必要な伴走支援を行っている。なお、多数の事業を行っていた立ち上げ初期には、信州 AC のスタッフのみでなく外部団体（一般社団法人シアター&アーツうえだ）にアシスタントコーディネーターの業務を委託も行った。こうした支援体制の確保により、地域とアーティストの双方に相乗効果を生み出し、地域ホストが助成事業実施団体にステップアップする例も生まれている。それと同時に、現場でのアーティストと住民の交流や制作の過程の記録を残すことに繋がり、AIR の意義について、行政をはじめとしたさまざまな関係者に向けて可視化するための報告書なども作られている。

(3) プログラム設計の工夫

NOA では、アーティストの長期滞在ではなく、短期滞在を複数回行う形式が採用されている。これにより、アーティストが地域と継続的に関わる時間を確保できること、地域側の調整負担が分散されること、季節や地域行事に合わせた活動が可能になることなどのメリットが生まれている。ホスト側の負担を軽減しつつ、アーティストとの関係性を深めるための工夫でもあり、運営側にとっても調整のための時間を確保できる点などで有効である。

(4) ネットワークの形成状況

県域文化政策としての位置付けや成果がみられる一方で、事務局及びホスト経験団体へのヒアリングを通しては、AIR 運営団体同士の横のつながりはそこまで強くないことが確認された。

信州 AC では、地域や主催団体により実施の背景や目的が様々である以上、そこで行われる AIR も多様な形となるのが自然であるし、無理に AIR 間の連携といった横のつながりを作る必要性は感じていない、という。また、ホスト経験団体の木曾ペインティングスへのヒアリングでも、助成事業団体の交流はあるが、NOA としてはそういった仕組みはなく、地域の広さ、事業者間の距離の遠さもあって繋がりはあまりない、との声があっ

た。

ただし、信州 AC の事業を通じて、県内で活動している団体同士で互いの存在は「なんとなく知っている」距離感であり、連携したい場合、情報を得たい場合は信州 AC に相談すれば良い環境がある、という声も合わせて確認できた。これは、拠点同士が直接つながるネットワークではなく、アーツカウンシルを中心とした“ハブ型ネットワーク”が形成されている状況といえる。

それを示す明確な形の 1 つが、信州 AC が運営する NOA の WEB サイトである。NOA の情報発信を行うだけでなく、信州 AC の助成事業を含む県内の様々な AIR をまとめて紹介するポータルサイトとなっており、県内の AIR を可視化し、AIR へ関心を持つ事業者か



図 4-1. NOA の WEB サイト

らの問い合わせなどに繋がっているという。単独拠点では難しい「広域的な情報発信」を、アーツカウンシルのような公的団体がハブとなって実現している点は、新潟市周辺への示唆が大きい。

4-3. マイクロ・アート・ワーケーション

4-3-1. ヒアリング調査の概要

NOA の調査と同様、事業の事務局であるアーツカウンシルしずおか（以下 AC しずおか）へのヒアリングに加え、同団体に同県内の AIR 事業者の紹介を依頼し、「UNMANNED 無人駅の芸術祭」を主催する NPO 法人クロスメディアしまだ、MAW のホスト経験から助成事業者へとステップアップした三島満願芸術祭実行委員会の 2 団体にもヒアリングを行い、事務局からの情報に加えホスト経験者や県域での AIR 事業者の視点を加え、実態を考察した。

調査の実施スケジュールは以下のとおりである。

表 4-2. MAW ヒアリングスケジュール

日程	ヒアリング先	会場	応対者
9/24	NPO 法人クロスメディア しまだ	ヌクリハウス	同法人代表 児玉様、大石様
9/25	AC しずおか	AC しずおか事務室	同団体アシスタントコーディネーター 若菜様
9/25	三島満願芸術祭実行委員会	三島クロケット	同実行委員長 山森様

4-3-2. 調査対象事業の概要

(1) マイクロ・アート・ワーケーション

マイクロ・アート・ワーケーション（Micro Art Workation | MAW）は、AC しずおかが主催する、地域事業者（ホスト）とアーティストやクリエイティブ人材（旅人）をマッチングする滞在・交流プログラム。公式サイトでは、表現活動を生活の一部とするクリエイティブ人材が地域に滞在することで、地域の人々に新しい視点や刺激をもたらし、コミュニティに新たなつながりが生まれることを期待する事業と紹介されている。

MAW は、2021 年 1 月に設立された AC しずおかの主催事業として同年度に開始された。AC しずおかでは住民主体のアートプロジェクトの推進を掲げているが、住民とアーティストの接点が乏しい状況では、いきなりプロジェクトの実施を呼びかけてもハードルが高い。そこで、まずは住民とアーティストが会おう場をつくり、アートプロジェクトの“種まき”を行う事業として MAW が立ち上げられた。

プログラムは、アーティストが地域のホストのもとで 6 泊 7 日の短期滞在を行う形式で

実施される。「ワーケーション」という名称を用いているのは、アーティストに作品制作を求めず、noteでのブログ執筆のみを必須条件としているためであり、滞在中にリモートワークや執筆など自身の仕事を行う旅人もいるという。

ホスト・旅人ともに公募制で、ACしずおかがマッチングを行う。ヒアリングによれば、これまでに延べ66団体がホストとなり、参加した旅人は延べ209人にのぼる。MAW実施後に立ち上がったアートプロジェクトは規模が小さなものも含めて20件、うち10件がACしずおかの助成事業に応募、採択されて実施されるなど、アートプロジェクトの種まきとして一定の成果が生まれている。

(2) UNMANNED 無人駅の芸術祭

静岡県島田市・川根本町の大井川鉄道沿線を舞台に、2018年から継続して開催されている地域芸術祭。沿線の無人駅や周辺の集落、茶畑、空き家など、人が減少したことで生まれた場所をアートの舞台として再解釈する取り組みである。運営するNPO法人クロスメディアはまだ地域づくり系のNPO法人であるが、芸術祭の拠点とする抜里地区のような限界集落にアーティストが訪れ、この場所でしか生まれえない作品を作ること、そして制作の過程に地域の方々が関わることを通して地域外の人を受け入れることで、地域を持続可能にしていく土台作りに繋がる、アートにその可能性を感じて取り組みを行っている。

近年は事業を取り巻く環境の変化もあって、2024年度より芸術祭としての形からAIRを中心とした事業に徐々に軸足を移している。同年度には「UNMANNED EXHIBITION 年間プロジェクト成果展」として、例年の芸術祭を年間を通じたAIRの成果展と位置付けて実施した。また今年度には「大井川芸術創生譚 UNMANNED 無人駅の芸術祭の先へー」と名称が変更されたことに象徴されるように、事業の変革期を迎えている。

MAWとの関係に着目すると、芸術祭の活動自体はACしずおかの設立前から実施されており、ACしずおか設立時にすでにアートプロジェクトを行っていた。このためMAWのホストの要件（アーティストとの接点がない事業者）には該当せず、ACしずおかの助成事業として支援を受けてきたという経緯がある。



写真 4-2. AIR の拠点となるゲストハウス

「ヌクリハウス」



写真 4-3. 抜里地区の茶畑の風景

(3) 三島満願芸術祭

静岡県三島市の中心市街地を舞台に、市民が中心となって立ち上げたボトムアップ型の現代美術の芸術祭。空き店舗や公共空間を活用し、街を歩きながらアート作品を鑑賞できる「まちをひらく芸術祭」として位置付けられている。富士山の湧水が流れる街並みや、門前町・宿場町としての歴史を背景に、地域の風景とアートが交わる体験を提供する。3回目の開催となる2025年度には、地域のシンボルともいえる三嶋大社も会場に加え、三島市街地のオープンスペースを中心とした各所に作品が点在し、まちあるきツアー、ワークショップ、トークセッションなど多様なプログラムも実施されている。

実行委員長の山森氏は、MAWのホストになる以前は現代美術に苦手意識があったというが、ゲストハウスを立ち上げた年にコロナ禍となり、旅人を受け入れることによる宿泊費の確保を考え、MAWのホストに応募したという。その際に受け入れた旅人のキュレーターがおり、受け入れ中にトークイベントを企画して話を聞いたことで現代美術に関心を持ち、独自に芸術祭を企画するに至ったという。三島市は市民活動が活発な土地柄であり、実行委員の募集をかけると多様な人材が集まる。現在も実行委員は40人弱おり、第1回からの入れ替わりを経ながら役割分担をして事業を運営している。

MAWとの関係に着目すると、MAWでのホスト経験からアートプロジェクトへの発展という、ACしずおかのままに狙い通りの流れでステップアップしている事業、ともいえる。



写真 4-4. ゲストハウス「giwa」



写真 4-5. 三嶋大社

4-3-3. ヒアリングから得られた主な知見

MAWに関するヒアリングを通じて、以下のような特徴的な知見が得られた。

(1) 県域文化政策での位置付け

ACしずおかは、県内35市町で住民主導のアートプロジェクトが実施される状態を目指しているが、多くの地域事業者はアーティストとの接点がない状況にある。MAWは、そうした事業者がアーティストと初めて関わるための“種まき”の事業として位置づけられて

いる。県域全体でのアートプロジェクトの担い手育成、その手段として AIR を位置付けている点は NOA と同様で、県域文化政策での位置付けが明確な事業といえる。

(2) 事業実施の方法と AC しずおかの役割

MAW の事業実施にあたっては、ホスト（地域事業者）とアーティスト（旅人）の双方を AC しずおかが公募し、選考・マッチングを行っている。地域やホストの状況に合わせて柔軟に形を変えている NOA とは大きく異なり、実施内容が制度化されているといえる。

ホストは公募しており、連続で応募してくる団体もある一方で、年に 2～3 件程度は新たなホストの応募がある。一方で、公募と同時に、県域全体でのホスト発掘も目標であることから、AC しずおかとして担い手が少ないエリアに出向き、ホスト発掘に向けた案内や、声掛けなども行っている。ホストとしても必ずしも自前の宿泊施設を持っている必要はなく、地区内のビジネスホテルを滞在先とする場合もあるといい、参加のハードルが低い制度設計となっている。旅人の選考も AC しずおかが行い、1 ホストあたり 2～3 人の旅人とマッチングする。旅人はジャンルの重複を避け、ホストが多様な人材と出会えるようにセレクトされている。ホストを長年続けている団体からは「自分たちでは選ばないジャンルの旅人が訪れることが MAW のおもしろさ」との声があるという。

金銭的支援としては、AC しずおかがホストに実施経費として 5 万円、旅人には宿泊費と活動費などを支払う。一方で、NOA のような伴走支援はそれほど積極的に行われず、オンラインでのホストと旅人の顔合わせの場の設定とその進行の他は、実施中に 1、2 度 AC しずおかのスタッフが現地訪問を行う程度となっている。この体制が採られている背景には、旅人に成果発表を課さず、6 泊 7 日という期間の短さもあり、ホスト・旅人ともに負担が少ないプログラム設計がある。

AC しずおかの関与が少なくホストの自由度が高いため、ホストによって旅人への対応も変わってくるようで、三島満願芸術祭実行委員会の山森氏によれば、旅人との交流に積極的だった三島での MAW の経験後、別のホストでの MAW にその旅人が参加した際には、ホストが交流に積極的ではなく寂しかった、といった声を聞いたという。一方で、制作に集中したい旅人が積極的に交流をしたいホストとマッチングした場合は、やはり mismatches の状況が生まれるといい、三島においてもそういったケースがあったという。

(3) プログラムの工夫 | 制約や条件を極力減らした「ハードルの低い制度設計」

MAW は、ホスト・旅人双方の負担を最小限に抑えることを重視している。滞在は 6 泊 7 日の超短期、アーティスト（旅人）の成果物は note への記事投稿のみ、ホスト側の役割は地域案内と交流会の実施という、非常にシンプルで参加しやすい仕組みとなっている。この「ハードルの低さ」が、アートに不慣れな地域事業者でも参加しやすい環境を生み出している。

(4) ネットワーク形成の状況

事務局およびホスト団体へのヒアリングからは、MAWにおいてもホスト同士の横のつながりは現時点では強くないことが確認された。一方で、信州 AC では NOA を通した AIR 間のネットワーク形成をそれほど強く意図してはいなかったのに対し、AC しずおかでは、MAW の今後の課題としてホスト間の横のつながりを認識しており、今年度は担当者レベルではあるものの、交流会の実施時に近隣のホストやアーティストに声をかけるなど、意識的に接点をつくる試みが行われたという。また、今後はホスト経験者を集めた交流会の企画など、ネットワーク化に向けた仕掛けを検討しているとの回答も得られた。同時に、静岡県は地理的に広く、事業者間の物理的距離が大きいことがネットワーク形成の難しさにつながっているという指摘もあり、この点は同様に県域が広い NOA と同様の構造が存在しているともいえる。

現時点では、MAW ホスト間で明確なネットワークとしての動きは見られないものの、アーツカウンシルがハブとなってホスト間のつながりを生み出し得る構造は類似性があり、NA と同様に「ハブ型」のネットワークが形成されつつあるともいえるだろう。

また、MAW には NOA とは異なる特徴として、参加アーティストやホストが投稿した note 記事が蓄積されている点が挙げられる。NOA が公式サイトで県内 AIR 団体のアーカイブを整備しているのに対し、MAW では note 上に多様な実践記録が集積している。この蓄積を整理・活用することは、拠点間の具体的な連携に至る前段階として、情報共有や可視化の基盤となり得るのではないだろうか。特に、地理的距離が大きい静岡県においては、オンライン上の記録の活用がネットワーク形成の重要な補完手段となる可能性があるだろう。

MAW の制度やその運営手法に参考となる点は様々あるが、特に note などの WEB サービスを使った負担の少ない情報の蓄積とその発信、アーカイブ化は（新潟市周辺では MAW を参考に立ち上げられた岩室 AIR プロジェクトでも取り組まれているが）、予算・人員といった運営体制が脆弱な小規模 AIR のアーカイブの方法として選択肢の一つになるだろう。

また、NOA・MAW という県域でのネットワーク形成にあたって物理的距離が障壁となる指摘があったが、新潟市周辺というエリア設定であれば、事業者間の距離も県域ほどの距離にはならない。AIR の成果展などの機会にお互いに企画の案内を送りあい、相互に訪問しあうといった関係性を作りやすいのではないだろうか。

4-4. 先進事例調査のまとめ

4-4-1. NOA と MAW の比較

NOA と MAW の制度・プログラムの特徴を、表としてまとめておく。

表 4-3. NOA と MAW の比較

	NOA	MAW
主催	信州アーツカウンシル	アーツカウンシルしずおか
事業の目的	全県域でのアーティストの滞在環境の整備	アートプロジェクトの種まき（地域事業者とアーティストとの出会いを作る）
アーティストのセレクト	AC によるセレクトが中心（事業によっては公募の場合もある）	旅人として公募し、AC が選考しホストとマッチングする
対象ジャンル	舞台芸術が中心（舞台芸術以外の場合もあり、事業による）	多様（美術、演劇、音楽、映像、写真の他、キュレーターやリサーチャーなども受け入れ）
ホストの発掘	人伝、情報収集と AC からの声掛けが中心（公募したこともある）	公募（県域をカバーするため、活動が手薄な地域での AC による声掛け・個別案内も実施）
アーティストへの金銭支援	20 万円（活動日数によって 10 万円の場合あり）と交通宿泊費を支払い	活動費・宿泊費 17,600 円/泊（税込）、宿泊費無料の場合は活動費 6,600 円/泊（税込）を支払い
ホストへの金銭支援	ホストへ 20 万円に加え地域交流企画の事業費 5 万円を支払い	実施経費として 5 万円（税込み）
AIR プログラムの特徴	3 回程度に分けて 20 日間程度の短期滞在、成果発表は必須ではない（が、ほとんどのアーティストが何かしら制作・発表する）	6 泊 7 日の短期滞在で、成果発表は行わない。滞在中の出来事などを WEB メディア「note」に投稿することが条件
伴走支援	AC スタッフやアシスタントコーディネーター（外部人材）による伴走支援（主に活動の記録や連絡調整など）を実施	旅人とホストをマッチングし、最初の顔合わせ（オンライン）でのフォローを行うが、それ以外はホストにほぼ一任
事業の成果	助成事業へステップアップする団体もあり、地域の担い手育成に繋がっている、県内 AIR の可視化に繋がっている、事業をきっかけとして生まれた活動が現在も継続している、など	MAW をきっかけに小さなものを含めアートプロジェクトが 20 件生まれ、うち 10 件は助成事業として支援（2025 年 9 月時点）
事業の課題	現在は予算が縮小（一方で助成事業での AIR も生まれている状況があり、必ずしも課題のみではない）	事業者間の横のつながりが弱いこと、蓄積された note 記事の活用方法が今後の課題

NOA と MAW は、いずれも県単位のアーツカウンシルが主催する事業であり、県域における文化政策の一環として「地域の担い手を発掘し、文化的エコシステムを県域という広域で育てる」という目的には類似性がみられる。両者は、県域という広いスケールで AIR を位置づけ、地域資源とアーティストをつなぐ“媒介装置”として機能している点で共通している。

一方で、その制度設計やプログラム内容は、各アーツカウンシルが置かれた地域状況や政策目的に応じて大きく異なる。NOA は「全県域での AIR 環境の整備」という視点に立ち、地域ホストの育成や伴走支援を重視した柔軟な運営を行っている。これに対し MAW は、「アートプロジェクトの種まき」を目的とした短期滞在型のプログラムであり、アーティストと地域事業者が会う“入口”としての機能に特化している。このように、両者は同じ県域文化政策の枠組みにありながら、目的に応じて制度設計が大きく異なる。NOA は地域ホストの成長と AIR の定着を目指す“環境整備型”であり、MAW は地域に新しい関係性を生み出す“種まき型”のプログラムであると整理できる。

また、AIR のネットワーク化の状況に着目すると、NOA はネットワーク形成を意図した事業ではないものの、実質的に信州 AC を中心とした「ハブ型」のネットワークが形成されつつある状態がある。WEB サイトでの県内の AIR 情報の集約・発信は、そのアウトプットの 1 つといえよう。一方の MAW ではホスト間の横のつながり作りが課題とされており、AC しずおかでは今後、ホストのネットワーク化に向けた取り組みも検討している状況という。

こうした先進事例の比較から見えてくるのは、県域レベルのアーツカウンシルが果たすべき役割が単一ではなく、地域の文化的成熟度や政策目的に応じて柔軟に設計されているという点である。新潟市における AIR の現状を考える際にも、これらの事例は「どの段階にある地域に、どのような支援が必要なのか」を考えるための重要な参照点となる。

4-4-2. 新潟市周辺でのアーツカウンシルをハブとしたネットワーク形成の可能性

今回の先進事例の選定にあたっては、意図的ではないが結果的に、2件とも広域自治体である県レベルのアーツカウンシルの主催事業となった。アーツカウンシルによる事業の比較としての視点を持てば、新潟市は基礎自治体単位にはなるがアーツカウンシル新潟（以下 AC 新潟）が存在している。そこで長野県や静岡県のような動きが生まれないうのはなぜか、その事情についても触れておく必要があるだろう。

アーティストと地域事業者とのマッチングという点に着目すると、AC 新潟は水と土の芸術祭 2018 の実施にあたり「市民プロジェクト」に関与し、マッチングを行った例がある。ただし、これはうまく機能しなかった。詳細は別途『アートプロジェクトの変貌 -理論・実践・社会の交差点-』に寄稿したところであるが、本稿でもこの事例について簡単に触れておく



写真 4-6. アートプロジェクトの変貌 -理論・実践・社会の交差点-

「地域拠点プロジェクト」に見る新潟市の文化政策の問題点

新潟市での水と土の芸術祭 2018 の開催にあたり「市民プロジェクト」が募集・実施され、その中でも特に補助額や補助率が優遇される「地域拠点プロジェクト」が行われた。地域拠点プロジェクト実施にあたっては AC 新潟への事前相談が条件とされ、事前相談の中で地域事業者とアーティストのマッチングが行われている。AIR に特化したマッチングではないが、NOA や MAW と同様の機会は存在していたわけだ。だが、新潟市では地域事業者のステップアップやその後の継続的な成果にはつながっていない。その要因を筆者は次のように分析している。

要因 1 | AC 新潟の機能不全（伴走支援の欠如）

マッチング実施後、AC 新潟は芸術祭の運営から離れ、伴走支援がほとんど行われなかった。そのため、アーティストと地域事業者は孤立したまま事業を進めざるを得ず、AC 新潟と地域事業者との協働関係は深まらなかった。信州 AC が NOA で行っている継続的な伴走支援とは対照的である。また、MAW のように「短期滞在で成果を求めない」プログラム設計上の背景があるわけでもなく、作品制作を求めながら支援が行われなかった点で、地域事業者の負担はより大きかった。

要因2 | 市民側の未成熟・自主性の不足

AC新潟の伴走支援に加え、地域事業者側の受け入れ体制が未成熟だったことも要因である。多くの地域拠点プロジェクト実施団体は、それまで芸術祭で縁のできたアーティストとの交流を中心とした固定化された活動を行っていたにとどまり、また、補助金依存の事業運営で自主的に継続する力が弱かった。そうした中で、AC新潟の介入と離脱が大きな負担となったことは想像に難くない。

水と土の芸術祭とAC新潟は、いずれも新潟市の文化政策の枠組みの中で実施されている事業であり、本来的には「地域文化の育成」「市民の文化芸術活動の支援」という同じ方向をめざすべき存在である。しかし、この事例を見る限り、両者は十分に連動せず、むしろ機能不全を起こしていたことが明らかである。

芸術祭における市民プロジェクト補助金は、会期に合わせて短期的に投入され、イベントとしての盛り上がりを優先する設計になっていた。そのため、本来文化政策が重視すべきである「長期的な担い手育成」や「地域文化の基盤形成」といった視点が十分に組み込まれていなかった。結果として、地域事業者は「芸術祭のための活動」ととどまり、芸術祭終了後に自走する力を育てる仕組みが欠けていた。一方で、AC新潟はマッチングを行ったもののその後の伴走支援を放棄した。これは「市民の文化芸術活動支援」というアーツカウンシル本来の役割を果たしていなかったことを意味し、AC新潟の制度設計と運用の両面で問題があったことを示している。

芸術祭は短期的なイベント志向、AC新潟は支援機能の不在。双方の問題が重なった結果、アーティストの活動は地域に根づかず、事業終了後の継続性も生まれず、市民側の担い手育成にもつながらなかった。これは単なる個別事業の失敗ではなく、新潟市の文化政策が場当たりの、長期的な文化基盤形成の視点が欠けていたことの表れであろう。

芸術祭後のAIR立ち上げに見出す希望と課題

一方で注目すべきなのは、新潟市においては、市民プロジェクト補助金の採択団体ではない団体が、新たにAIRを立ち上げているという事実である。これは、芸術祭や補助金制度に依存しないかたちで、地域の側から自主的な文化活動が芽生えつつあることを示しており、新潟市周辺の文化的エコシステムにおける小さな希望といえる。

市民プロジェクト補助金終了後に立ち上がったAIRの中には、AC新潟の助成金を活用して始まった例（岩室AIRプロジェクト）もあり、この点ではAC新潟の助成金が「新しいAIRの立ち上げを後押しした」という側面は確かに認められる。しかし、現在のAC新潟は規模が縮小しており、調査研究機能や専門性、主催事業といった基盤が十分ではなく、伴走支援は機能不全のままである。その上助成事業の採択回数の制限もあって、新しいAIRの芽は生まれてはいるが、孤立したまま成長しにくい環境に置かれているといえる。そして、今後この状況が改善するかどうかは今のところ見通せない。

芸術祭終了後の新潟市の状況では、信州 AC や AC しずおかのような公助による AIR の支援は限定的であることは否めず、文化政策の中での AIR の位置づけも明確ではない。また、県単位のアーツカウンシルが存在せず、AIR への支援が限られる新潟市周辺の他市町村は、より一層厳しい状況にあるだろう。こうした状況下で、新しく生まれた AIR の芽が孤立せずに育っていくために求められるのは、AIR 事業間での共助の仕組みではないだろうか。そしてその基盤となり得るものが、AIR を行う地域事業者間、運営者間をつなぐネットワークの形成であるともいえる。

次章では、公的な制度や枠組みの中でのネットワーク形成の動きがない中で、民間主導でどのような形のネットワークを形成し得るのかを探るために行った試行的な取り組みについて述べていく。

第5章

ネットワーク形成に向けた実践

5. ネットワーク形成に向けた実践

3章・4章を通して、新潟市周辺におけるAIRの現状と課題を整理し、ネットワークの必要性と可能性を検討してきた。そのうえで本調査事業では、こうした分析を踏まえ、実際にネットワーク形成の端緒となる試みを行った。本章では、その具体的な実践について紹介する。

5-1. ゆいぽーとでの「小須戸ARTプロジェクト紹介展」と合わせた試み

2023年度より、小須戸ARTプロジェクトの成果発表展と連動して、新潟市中央区のゆいぽーとでは「小須戸ARTプロジェクト紹介展」が実施されている。



図 5-1. 小須戸ARTプロジェクト紹介展、パネル展・トークイベントの告知チラシ

この事業は、小須戸とゆいぽーとという二つのAIR事業間の連携の機会であるが、これを単なる“線的な連携”にとどめず、他のAIRへも広げる“面的な関係性”の構築につなげることを意図し、本調査事業と接続させた。

具体的には、調査結果をまとめた「新潟市周辺のAIRの実態調査パネル展」を会場内で実施するとともに、会期中にはAIR運営者の顔合わせの場となるトークイベント「AIRの仲間づくり — 活動の伝え方と広げ方 —」を開催した。

5-2. 新潟市周辺の AIR の実態調査パネル展

新潟市周辺では、ゆいぽーとや小須戸 ART プロジェクトをはじめとして、ジャンルや運営手法の異なる多様な AIR が展開されている。しかし、その存在は市民や関係者の間でも十分に共有されておらず、3章で示したように認知度の低さが課題となっている。

本調査事業では、この状況を改善し、地域における AIR の広がり多様性を可視化することを目的として、調査対象とした5つの AIR を紹介するパネル展を実施した。展示では、各 AIR の概要や活動内容に加え、新潟市周辺における AIR の歴史的展開も整理し、来場者が地域の文化的エコシステムを俯瞰できる構成とした。



写真 5-1. 新潟市周辺の AIR の実態調査パネル展の様子

会期 | 2025年10月11日(土) - 11月3日(月・祝) ※10月27日は休館

9時から21時30分

会場 | ゆいぽーと2階水と土の文化ギャラリー(入場・観覧無料)

パネル展の実施を通して、来場者から、知らない取り組みを知ることができたという反応があり、わずかでも AIR という取り組みや各事業の認知度の向上につながった。また、新潟市周辺の AIR の情報を取りまとめた一次資料としてパネルやデータを活用することで、今後の情報発信への展開も検討できる。調査のアウトプットとしても大きな成果である。

ろう。

5-3. トークイベント「AIRの仲間づくり -活動の伝え方と広げ方-」の実施

新潟市周辺におけるAIRの今後を考えるため、AIRの研究者および実務者をゲストに招き、地域におけるAIRの意義や価値を共有するトークイベントを開催した。本イベントは、地域社会の中でAIRが果たし得る役割を多角的に検討するとともに、長野県で実施されているNOAの事例を取り上げ、理解者を増やし活動を広げるための実践的な工夫を学ぶことを目的とした。

トークイベントでは、ゲストの事例紹介や質疑応答・意見交換を通じて、近年のAIRの動向や既存のネットワークの状況、そしてAIRを継続していくための具体的な知見が得られた。同時に、ディスカッションの場が、公の場ではおそらく初の機会であったと思われるが、AIR運営者同士の顔合わせの機会となり、互いの活動や課題を共有する“初期的なネットワーク”として機能した。参加団体は、秋葉山AIR、Sado Island AIR、ゆいぽーとAIR、小須戸ARTプロジェクト実行委員会の4団体で（岩室AIRプロジェクトは急用のため欠席）、新潟市周辺の主要なAIRが一堂に会する場となった。これまで新潟市周辺では、AIRに関する専門的な議論の場が十分に存在しなかったことを踏まえると、現場の悩みや実践知を率直に交換できたことは、今後の連携や協働の基盤づくりに向けた重要な成果であろう。



写真 5-2. トークイベントの様子

日 時 | 2025 年 10 月 17 日 (金) 19 時-21 時
 会 場 | ゆいぽーと 2 階クリエイティブスタジオ (オンライン併用)
 参 加 | 無料
 ゲ ス ト | 日沼 禎子 (女子美術大学教授、AIR NETWORK JAPAN 事務局長)
 野村 政之 (信州 AC セネラルコーディネーター)
 参加者数 | 延べ 22 名 (現地参加 15 名、オンライン 7 名)
 参加 AIR | 秋葉山 AIR、Sado Island AIR (オンライン参加)、ゆいぽーと AIR、小須戸
 ART プロジェクト実行委員会

<主なディスカッション内容>

- ・アートに関わる機会が少ない方へのアプローチ方法 (秋葉山 AIR)
- ・冬の佐渡の自然と交通の制約、それを活かしたプログラムの検討 (Sado Island AIR)
- ・アーティストとの交流や作品の楽しみ方、それを伝える工夫の必要性 (小須戸)
- ・国内からの応募を増やすための情報発信の方法 (ゆいぽーと)

また、トークイベント参加者に対して実施したアンケートでは、回答数自体は多くなかったものの、ネットワーキングに関する設問 (Q6・Q7) において、AIR 事業間の連携や交流の促進、共同での情報発信の必要性を指摘する回答が多く見られた。特に、エリア内の AIR 情報をまとめて発信する仕組みについては、全ての回答者が「必要である」と回答しており、地域内での情報共有の不足が課題として認識されていることが確認できた。

Q6. 今後、新潟市周辺でのアーティスト・イン・レジデンスの取り組みを広げていくために、必要なことは何だと思えますか。(当てはまるものを全て選択)

Q6. 今後、新潟市周辺でのアーティスト・イン・レ...何だと思えますか。(当てはまるものを全て選択)
 5 件の回答

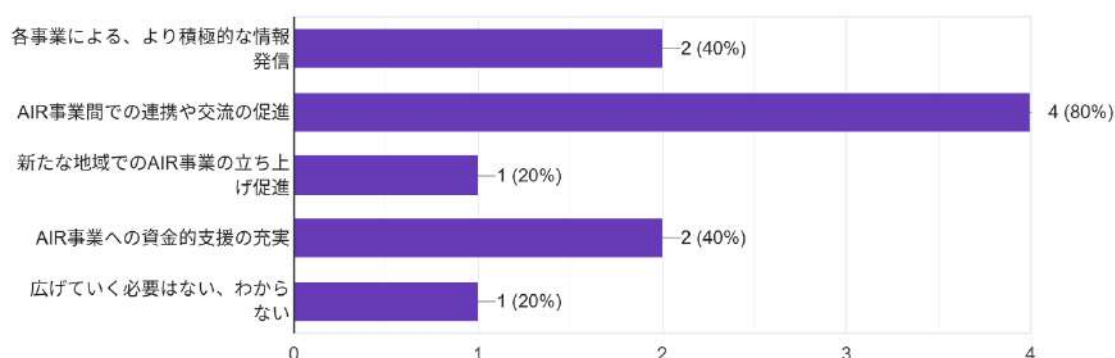


図 5-2. アンケートの回答結果

Q7. 今後、それぞれの AIR 事業での情報発信だけでなく、エリア内の AIR 事業の情報をまとめて発信する仕組み（情報をまとめた WEB サイトなど）の構築を検討しています。そうした仕組みは必要だと思いますか。

Q7. 今後、それぞれの AIR 事業での情報発信だけ...しています。そうした仕組みは必要だと思いますか。
5 件の回答



図 5-3. アンケートの回答結果

これらの結果から、AIR 運営者や関係者の間には、互いの活動を知り、つながりをつくることへの期待感が強く存在していることが読み取れる。新潟市周辺では、これまで、AIR に関する専門的な議論や交流の機会が限られていたことを踏まえると、今回のイベントとアンケートは、ネットワーク形成の必要性を裏付けるものとなったといえよう。

5-4. 報告書の作成・配布

本調査事業の最終成果として、調査結果と各実践の成果を体系的に整理し、関係者間で共有するために本報告書を作成し、WEB 上で公開した。本報告書は、新潟市周辺の AIR の現状を俯瞰できる資料として位置づけるとともに、今後のネットワーク形成に向けた“共通の土台”をつくることを目的としている。また構造的課題を可視化し、新潟市の文化政策に対する提言の基礎資料として活用することも意図している。

さらに、特に新潟市周辺の AIR の可視化と情報発信を強化するため、本報告書とは別に、パネル展で使用した情報を再構成した配布用冊子を製作し、各 AIR 事業の拠点などに配布した。冊子の配布により、地域の AIR の存在を広く伝えるとともに、今後の連携やネットワーク形成の端緒となることを期待する。

第 6 章

本調査のまとめと今後の方向性

6. 本調査のまとめと今後の方向性

6-1. 新潟市周辺の AIR の現状とそれらを取り巻く構造的課題

新潟市周辺では、行政主導の国際芸術祭が終了した後も、多様な AIR が生まれているが、芸術祭をきっかけに立ちあがった AIR が現代美術を中心に扱うのに対し、芸術祭後に立ちあがった AIR では舞台芸術を中心に扱う場合が多い。それと同時に、AIR の活動が継続的に発展しにくい構造的課題が存在しており、主な課題は、AIR そのものの認知度の低さ、それに対する支援体制の脆弱さ、それらが相まっての各 AIR の孤立である。

①認知度の低さと情報の分断

AIR という仕組み自体の認知度が低いこと、それに加えて各事業の予算規模が小さく、記録やアーカイブが十分に整備されていないことで情報発信が難しい状況に加え、芸術祭終了後の地域では文化芸術への風当たりも強く、活動の価値が市民に届きにくい。こうした要因が重なり、AIR の存在や活動が共有されにくいという、情報の分断が生じている。

②支援体制の脆弱さ

新潟市の文化政策は縮小傾向にあり、AC 新潟も規模縮小により調査研究機能や専門性、主催事業といった基盤に限界がある。そのため、AIR の立ち上げ後に必要となる伴走支援や、地域全体を見渡した調整機能が十分に働きにくい。また、行政区を単位とする制度と、文化圏を横断して動くアーティストや AIR の実態が整合しづらい点も課題となっている。

③AIR 事業の孤立

新潟市内においては、芸術祭終了後にパフォーマンスアートを中心とした新たな AIR が生まれているが、芸術祭の流れで立ち上がった現代美術を扱う AIR とは対象ジャンルの違いもあることで交流の機会は限られて、互いに孤立しやすい状況にある。特に周辺市町村では中間支援機能が乏しく、運営主体が単独で活動を続けざるを得ず、主に新潟市に AIR が集中している事実は、こうした地域間の支援格差による影響である可能性がある。一方で、ゆいぽーとは参加作家の行き来を通して各 AIR との接点を持っている。

6-2. 民間主導のネットワーク形成の必要性

4章で示したように、新潟市周辺ではアーツカウンシルがネットワークの「ハブ」として機能する条件が整っておらず、長野県や静岡県のようなモデルをそのまま適用することはできない。文化芸術活動や AIR に対する公助が縮小しつつある状況を踏まえ、行政がネ

ネットワークの中心になることが難しいとすれば、今後求められるのは、現場に近い民間主体が緩やかにつながり合う、事業者間での共助の仕組みの形成だと考えられる。

一方で、行政系 AIR であるゆいぽーとは、文化施設としての公共性と、AIR 事業を通じて現場に近い立場を併せ持つ点で、地域の中で特異な位置にある。ゆいぽーとは行政の制度的制約を理解しつつも、行政区ではなく文化圏で活動するアーティストや市民活動に日常的に接しているため、ネットワーク形成における“節点”として重要な役割を果たし得る。そのため、ネットワークの主導そのものは民間が担うとしても、ゆいぽーとが情報の受け渡しや調整の場として関わることは、地域の実情に即した現実的なアプローチといえる。本調査事業で実施したパネル展やトークイベントは、こうした民間主体とゆいぽーとが接続する初期的な機会となり、AIR の運営者同士が互いの活動を知り、課題を共有する場として一定の成果を得たともいえるだろう。

6-3. 今後の方向性：小さな連携から始めるネットワークづくり

新潟市周辺の AIR が継続的に発展していくためには、行政主導の大規模な枠組みを一度に構築するのではなく、地域の実情に合わせて、小さな連携を積み重ねていくことが現実的である。そして、今後の方向性として次のような段階的な取り組みが考えられる。

①情報共有の基盤づくり

AIR そのものの認知度の向上と、エリアとしての AIR 情報の可視化を進め、エリア内の AIR の活動情報をまとめて発信する仕組み（WEB サイト、ニュースレター等）を整えることが重要である。本調査がその第 1 歩であるが、今後はエリア内 AIR 全体での記録・アーカイブの整備を含め、情報の集約とそれに容易にアクセスできる環境の構築が望まれる。

②緩やかな交流機会の継続

新潟市周辺の AIR の広がりを捉えれば、県域単位での取り組み程に事業者間の物理的距離が離れていないことは強みである。その強みを活かすため、オンラインが普及したとはいえ、やはり顔を合わせての交流を関係性の構築に繋げていくことが望ましいだろう。そのため、顔を合わせてのトークイベントやミーティングなど、運営者同士が悩みや実践知を共有できる場を定期的に設けていくことが考えられる。ゆいぽーとは行政系 AIR として、こうした場の“節点”として関わることを期待される。

③運営者間での小規模な協働の試行

運営者間で互いの事業の目的や特徴、得意分野などを共有することで、将来的に、展示やアーティストの受け入れでの連携など、無理のない範囲で共同企画を試み、事業者間の関

係性を育てることも検討できる可能性がある。大規模なネットワーク組織を一度に立ち上げるのではなく、実践を通じて信頼関係を積み重ねていくことが現実的である。

④ネットワークによる主体的取り組み

将来的には、AIR 以外の文化施設や地域団体との連携を広げ、地域全体で AIR を支える環境を整えていく必要があるだろう。そのためには、各運営者が日頃から地道にさまざまな主体と関係性を築いていくことだけでなく、エリアとしての視点を持ち、それぞれの AIR が行政区を超えた文化圏の広がりの中で行われていることを意識することも重要である。そうした中で各 AIR の意味や価値を高めていくためには、運営者ネットワークが主体的に取り組みを行い、地域内外の組織との接続点として機能していくことが期待される。

これらの取り組みは、地域や各 AIR 運営者の状況に応じて段階的に進めていくものであり、民間主体の柔軟性と、ゆいぽーとが持つ公共性・接続点としての役割が相互に補完し合うことで、持続的なネットワーク形成につなげることができるのではないだろうか。

6-4. おわりに：文化的エコシステムの再構築に向けて

本調査を通じて、行政主導の国際芸術祭が終了した新潟市周辺においても、多様な AIR の取り組みが存在し、それぞれが地域の文化資源や人々との関わりの中で独自の実践を積み重ねていることが確認できた。一方で、AIR という取り組みやその言葉自体の認知度の低さ、支援体制の脆弱さ、取り組みが孤立しがちな環境といった構造的課題が、活動の継続性や発展性に影を落としていることも明らかになった。

他地域での先進的取り組みとの比較などから新潟市の文化政策の現状を把握し、同時に、文化圏としてより広域での取り組みの必要性を踏まえると、今後は行政主導の大きな枠組みを一度に整えるのではなく、地域の実情に合わせて、小さな連携を積み重ねながらネットワークの芽を育てていくことが現実的である。民間主体の柔軟な動きと、行政系 AIR であるゆいぽーとが持つ公共性・接続点としての役割が相互に補完し合うことで、地域に根ざした文化的エコシステムの再構築につながる可能性が考えられる。

一方で、NOA や MAW といった先進事例において AIR が文化政策の一部として明確に位置付けられた取り組みからわかるように、AIR の担い手の発掘や育成、そのネットワークの構築は、地域の文化芸術を取り巻く環境整備として、公的な意味合いが含まれてくる部分がある。その前提を認めるのであれば、行政側が民間の動きに依存するのではなく、適切な支援を行う必要があることも明記しておきたい。本来こうした基礎的な調査は行政が担うべき文化政策の一部であろうが、現状ではその役割が十分に果たされておらず、市

民団体が代替する形で実施せざるを得なかった。この状況が改善される見込みは必ずしも高くないが、それでも行政の責任の所在を明確にし続けることは、地域の文化的基盤を考えるうえで欠かせない視点である。

本報告書が、地域の多様な主体が互いの活動を知り、つながりをつくるための“共通の土台”として機能し、今後の議論や実践の起点となることを期待したい。

謝辞

本調査の実施にあたり、ヒアリングや資料提供にご協力いただいた新潟市周辺の AIR 運営者の皆様、ならびにトークイベントにゲストとしてご参加いただいた日沼禎子先生、野村政之様をはじめ、ご参加いただいた関係者の皆様に深く感謝申し上げます。地域で AIR を継続するための実践知や課題を率直に共有いただいたことは、本報告書の内容を形づくる大きな支えとなった。中でも「小須戸 ART プロジェクト紹介展」の開催にあたり、本調査に関連した事業を組み込んでいただいたゆいぽーとの運営の皆様には、改めて感謝申し上げます。

また、県外調査においては、信州アーツカウンシルおよびアーツカウンシルしずおかの皆様から、広域で AIR を支える仕組みや制度設計に関する貴重な知見を提供いただいた。本報告書では AIR 間の連携やネットワークの状況を主たる調査対象としたため、両者の事業全体について十分に紹介できなかった部分もあるが、その取り組みは本調査の視野を広げる重要な示唆となった。

さらに、長野県、静岡県の各地で AIR やアートプロジェクトを運営されている皆様からも、多様な実践や経験を共有いただいた。本報告書では調査範囲の都合上、十分に扱うことができなかったが、現場での取り組みや言葉に触れたことは、芸術祭後の地域で活動を続けるうえで大きな励ましとなり、迷いや疲れを抱えながら続けてきた小須戸での実践にとっても静かな支えとなった。ここに記して深く感謝申し上げます。

最後に、本調査は公益財団法人小笠原敏晶記念財団の助成を受けて実施したものである。記して謝意を表したい。

発 行：小須戸 ART プロジェクト実行委員会

発行日：2026 年 3 月

助 成：公益財団法人小笠原敏晶記念財団 調査・研究等への助成（現代美術分野）

W E B： <https://kosudoart.com>